INFORICH

東証グロース市場：9338

2025年12月期 通期決算説明資料

2026年2月13日

INFORMATION X RICH =

INFORICH

Mission Statement

Bridging Beyond Borders

垣根を越えて、世界をつなぐ。

超越界限，连接全球。

私たちは、多様な人、モノ、コトに可能性を見い出し、
さまざまな垣根を越える価値に進化させることで、
世界と世代をブリッジしていきます。
橋を架けた先に、
より便利で豊かな社会を創ることを目指して。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

INFORICHは、
ロケーション x テクノロジーのパイオニアです。

私たちは、モバイルバッテリーのシェアリングサービス「CHARGESPOT」の展開を通じて、
日本全国、そして世界のリアルな接点（ロケーション）をつなぎ、
街に溶け込む次世代インフラを築いてきました。

その裏側には、広大なIoTネットワークの構築、遠隔管理システム、
アプリ連携、クロスボーダーのオペレーション設計など、
INFORICH独自の技術とデータの蓄積があります。

こうしたインフラ上に開拓してきたプラットフォームは今、
シェアリングにとどまらず、広告、エンターテインメント、行政や企業との連携など、
多様に機能を拡張しながら、人々の生活を豊かにする新たなモデルを生み出しています。

INFORICHはこれからも、「ロケーション x テクノロジー」の掛け算で、
世界中の日常に「新たな価値へのゲートウェイ」を創出する、パイオニアであり続けます。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 通期決算説明会

目次

1. **決算説明資料 サマリー**
2. FY2025 4Q/通期 業績ハイライト
3. FY2026 通期業績予想
4. FY2025 4Q Topics
5. Appendix
   - 会社概要・事業紹介
   - 外部環境分析
   - サステナビリティ向上のための取り組み

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

通期では売上高が140億円を超え、EBITDAは40億円を突破。
上期の遅れによって業績予想は未達であるものの、下期に大きくキャッチアップを達成。

FY2025 4Q実績

		実績	前年同期比	
売上高	4Q	4,434 百万円	+37%	(+1,206百万円)
EBITDA	4Q	1,533 百万円	+50%	(+510百万円)
営業利益	4Q	966 百万円	+76%	(+417百万円)

FY2025 通期実績

		実績	前年同期比	業績予想達成率
売上高	通期	14,431 百万円	+35% (+3,730百万円)	92%
EBITDA	通期	4,211 百万円	+42% (+1,247百万円)	95%
営業利益	通期	2,053 百万円	+24% (+391百万円)	89%

4Qの営業利益は前年同期比 +76%

通期のEBITDAは前年比+42%

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

国内の盤石な事業成長をバックに、海外・プラットフォーム事業の更なる拡大を進めた。
バッテリーの安全性に注目が集まる中、安全性の維持と正しい取り扱いの啓発にも注力。

FY2024–FY2025の国内主要KPI数値の変化

月間 レンタル数 (12月実績)	195 万回	+25% →	243 万回
年間 レンタル数	2,080 万回	+19% →	2,476 万回
月間 アクティブユーザー数 (12月実績)	104 万人	+22% →	127 万人
累計 ダウンロード数	1,242 万回	+45% →	1,804 万回
設置台数 (12月実績)	4.7 万台	+1.2万台 →	5.9 万台

取り組みハイライト

国内 CHARGESPOT
- 5月から最低料金を165円に再改定
- 「SPOTJOBS」をローンチ、偏在解消作業の内製化を開始
- 安全性啓発に注力
- 新規ユーザーを対象にした30分未満無料キャンペーンを実施
- クレジットカードタッチ決済対応モデルを11月より設置開始

海外 CHARGESPOT
- イタリアでの事業展開を9月より開始
- オーストラリアのスタンド入替が完了し、好調な成長
- 台湾では設置台数が大幅に増加、香港では継続しての成長

プラットフォーム
- 国内広告事業の営業強化によって過去最高のセグメント売上
- 特に企業向け広告枠販売が好調
- 1月より株式会社Trimが連結
- ベビーケアルーム「mamaro」の新型を発表

主要KPI数値は二桁%の成長

プラットフォームを2本目の柱に

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

グローバルでの展開数は年間で1.6万台増加し、8.7万台に到達。
展開エリアは直営 6エリア（中国含む）、フランチャイズ 3エリアの合計9エリアとなった。

グローバルで87,604台（3Q比 +3,834台）（YoY +16,592台）

● 直営展開　● フランチャイズ展開

● **日本** 59,784台 （+2,563台）

● **香港** 6,092台 （+368台）

● **中国** 4,039台 （−120台）
（うち、直営699台 / −68台 ）

● **オーストラリア** 2,150台 （+76台）
（FY2024 2Qから連結）

● **台湾** 12,318台 （+888台）
（FY2024 4Qから連結）

● **イタリア** 162台 （+137台）
（FY2025 3Qから開始）

● **タイ** 1,904台 （-26台）

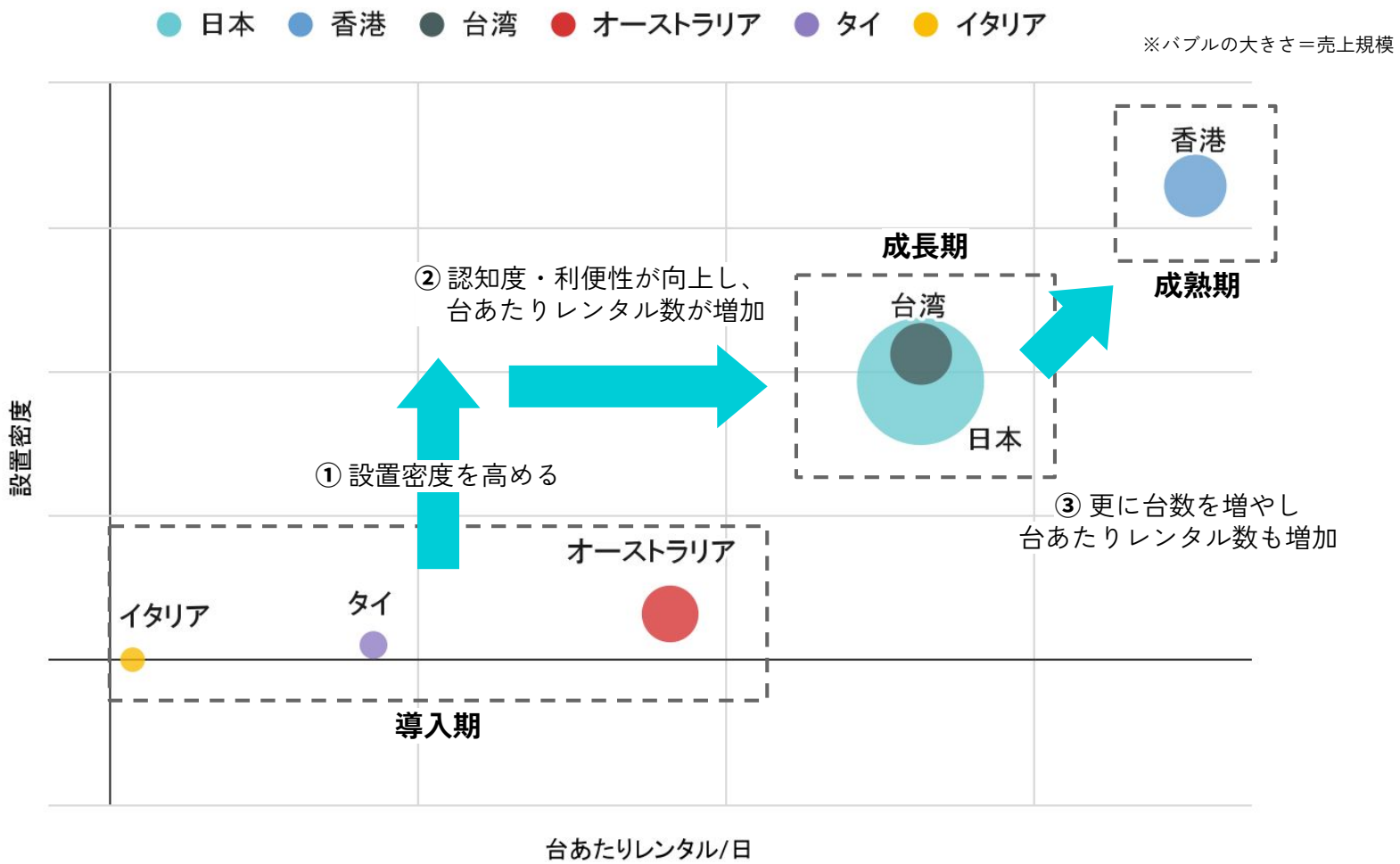
● **シンガポール** 945台 （−42台）

● **マカオ** 210台 （−10台）

※ 台数は2025年12月時点　※ 括弧内は前Q末比　※ タイは2026年1月にフランチャイズ運営企業を子会社化することを発表。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

香港が成熟期、日本・台湾は成長期、イタリア・タイ・オーストラリアは導入期。
導入期市場では過去の国内同様にまずは設置密度を高めていく必要がある。
今後は新規エリアへの展開を通じて、さらなるグローバルでの成長を実現していく。



※ 中国市場はハードウェアを中心とした開発拠点であるため、未記載。※ タイは2026年1月にフランチャイズ運営企業を子会社化することを発表。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 通期決算説明会

目次

1. 決算説明資料 サマリー
2. **FY2025 4Q/通期 業績ハイライト**
3. FY2026 通期業績予想
4. FY2025 4Q Topics
5. Appendix
   - 会社概要・事業紹介
   - 外部環境分析
   - サステナビリティ向上のための取り組み

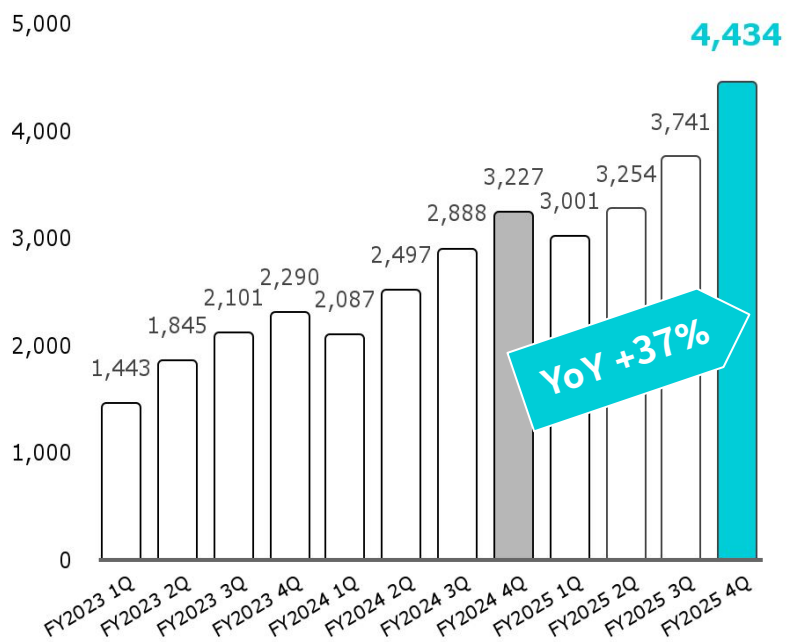
INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

売上高は、国内CHARGESPOTの堅調な成長とTrim社の連結効果によりYoY+37%。
EBITDAは国内CHARGESPOTが牽引し、YoY+50%。EBITDAマージンは35%まで復調。
4Qでは売上高、EBITDA、営業利益において過去最高値を計上。

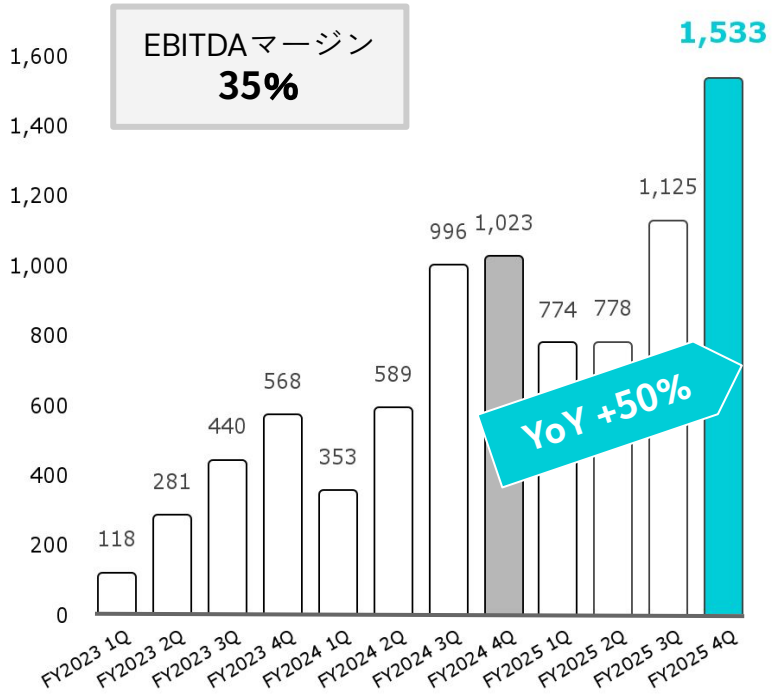
売上高

単位：百万円



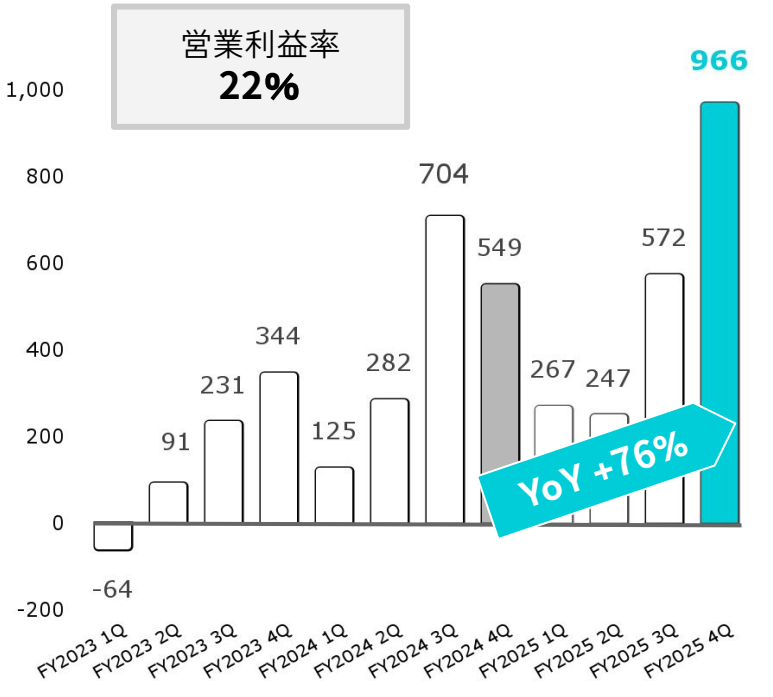
EBITDA

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



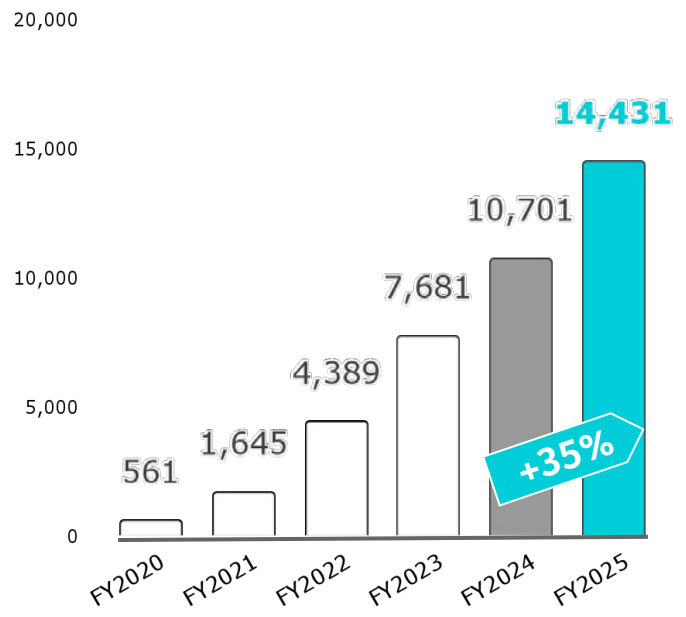
※ EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額として集計

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

売上高は国内CHARGESPOTの堅調な成長と、海外エリア増加とプラットフォーム事業への注力によりYoY+35%。
EBITDAは国内CHARGESPOTが牽引し、YoY+42%。営業利益はYoY+24%上昇。

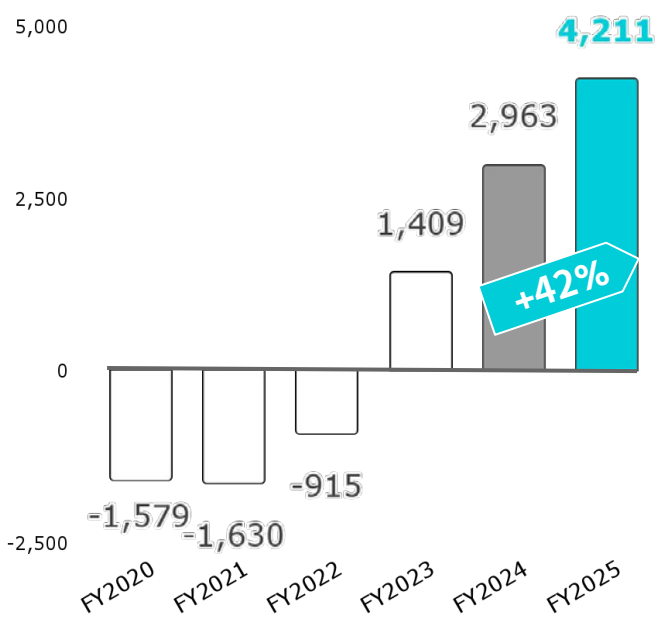
売上高

単位：百万円



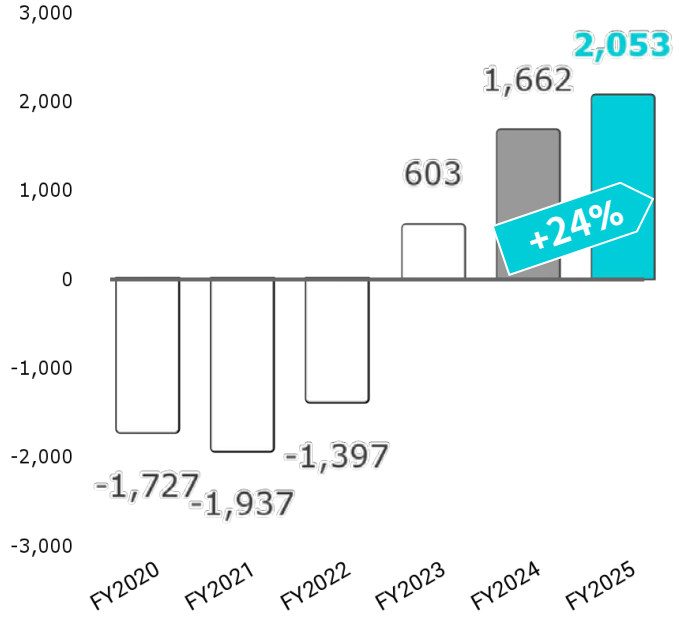
EBITDA

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



※ EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額として集計

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

上期の国内CHARGESPOT事業の不調によって業績予想進捗はビハインドしていたが、
下期のレンタルおよびクーポン販売の好調を受けて、業績予想との乖離は縮小。
昨年対比での当期純利益の減少は税効果会計（法人税等調整額）の影響。

単位：百万円

	四半期				通期				
	FY2024 4Q	FY2025 3Q	FY2025 4Q	YoY 増減率	FY2023	FY2024	FY2025	YoY 増減率	業績予想 達成率
売上高	3,227	3,741	**4,434**	+37 %	7,681	**10,701**	**14,431**	+35 %	**92 %**
EBITDA	1,023	1,125	**1,533**	+50 %	1,409	**2,963**	**4,211**	+42 %	**95 %**
営業利益	549	572	**966**	+76 %	603	**1,662**	**2,053**	+24 %	**89 %**
経常利益	694	562	**1,059**	+53 %	633	**1,751**	**1,988**	+14 %	**91 %**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,167	498	**1,034**	-11 %	571	**2,061**	**1,779**	-14 %	**75 %**

※ EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額として集計

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

国内CHARGESPOTの売上高はYoY+30%で、堅調に推移。
台湾は4Qで888台を新規設置し、売上増加。オーストラリアは「CHARGESPOT」ブランドへの変更でYoY+50%成長。
プラットフォームは国内の広告枠販売が増加し、さらにTrimの連結が226百万円売上貢献。

単位：百万円

		FY2024 4Q	FY2025 1Q	FY2025 2Q	FY2025 3Q	FY2025 4Q	YoY 増減率	増減理由
国内CHARGESPOT - 国内レンタル事業 - CHARGESPOT Passと違約金を含む	売上高	2,380	2,113	2,434	2,667	**3,102**	**+ 30 %**	- クリスマスや忘年会などの需要が高まる4Qはハイシーズンとなり、一人当たりレンタル数は3Qに続き4Qも好調に推移 - クーポン販売（キャリア向けなど）の好調
	EBITDA	842	682	766	1,058	**1,372**	**+63 %**	
海外CHARGESPOT - 海外直営レンタル事業 - フランチャイズ（FC）向けスタンド/バッテリー販売 - FCからのロイヤリティ収入	売上高	811	754	724	877	**984**	**+21 %**	- 香港：3Qの悪天候などの環境影響が4Qでは改善し、レンタル数の押し上げに貢献 - 台湾：料金改定により単価が向上し、需要の堅調さも維持。前四半期から+888台の導入が完了 - オーストラリア：CHARGESPOTスタンドへの置き換え効果もありレンタル数は好調に推移し、売上はYoY+50%成長
	EBITDA	199	103	59	110	**49**	**-75 %**	
プラットフォーム - 企業向け広告枠販売 - 「CheerSPOT」 - Trim社のベビーケアルーム「mamaro」	売上高	35	133	95	196	**346**	**+885 %**	- 国内：企業向け広告枠販売の増加。4Q売上高1億円達成 - 香港：広告売上（10百万円） - 台湾：広告売上（3百万円） - Trim社：販売が好調に推移し、4Qは売上226百万円を達成
	EBITDA	26	34	-17	32	**161**	**+508 %**	
合計	売上高	**3,227**	**3,001**	**3,254**	**3,741**	**4,434**	**+37 %**	
	EBITDA	**1,023**	**774**	**778**	**1,125**	**1,533**	**+50 %**	

※ 売上高＝外部顧客への売上高
※ その他、報告セグメントに配分していない全社共通費が、49百万円発生

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

オーストラリアではスタンドの入れ替えが完了。台湾では年間で2,847台を新規設置。Trimでは「mamaro」の設置数が増加しており、「CHARGESPOT」とのクロスセル事例も実現。

オーストラリア
Ezycharge Australasia Pty Ltd.

- オーストラリアの同業企業。2024年4月に51%取得
- 前年第2四半期からBS・PLの連結を開始
- 市場シェア80%
- 当初はEzychargeの専用スタンド・バッテリーで運営。2025年3月から開始されたCHARGESPOTへの入れ替え作業が完了。入れ替えの影響で一時的にコストがかかっているが、今後はスロット数の増加やサイネージ販売などで売上増加を見込む。

売上高（FY2025 通期）	EBITDA（FY2025 通期）	EBITDAマージン（FY2025 通期）
602 百万円	55 百万円	9 %

設置台数（12月末時点）	月間レンタル数（10-12月平均）	ARPR（10-12月平均）
2,150 台	約 5.5 万回	1,080 円

台湾
CHARGESPOT Digital Service Co. Ltd

- 2019年から台湾でCHARGESPOTをフランチャイズ運営をしていた企業。2024年9月に完全子会社化
- 前年3QからBS、4QからPLを連結
- 市場シェア約60%
- グループで最もEBITDAマージンが高い
- 4Qの新規設置台数は800台以上で、年間では2,847台増加

売上高（FY2025 通期）	EBITDA（FY2025 通期）	EBITDAマージン（FY2025 通期）
1,302 百万円	666 百万円	51 %

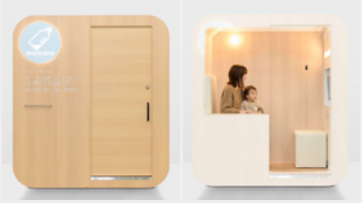
設置台数（12月末時点）	月間レンタル数（10-12月平均）
12,318 台	約 49 万回
月間ユーザー数（10-12月平均）	**ARPR（10-12月平均）**
約 26 万人	253 円

国内
Trim株式会社

- ベビーケアルーム「mamaro」を運営する企業
- 2024年11月に子会社化し、株式の80%を取得済み
- 第1四半期からPLの連結を開始
- ベビーケアルームの国内設置シェア1位
- 累計設置台数は900台を突破
- 個室内のサイネージの販売事例も

売上高（FY2025 通期）	EBITDA（FY2025 通期）	EBITDAマージン（FY2025 通期）
502 百万円	202 百万円	40 %

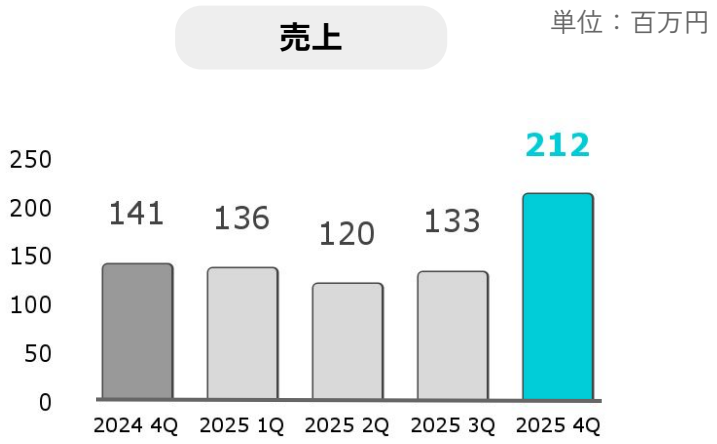
累計設置台数（12月末時点）
約 910 台
累計利用回数（12月末時点）
約 165 万回

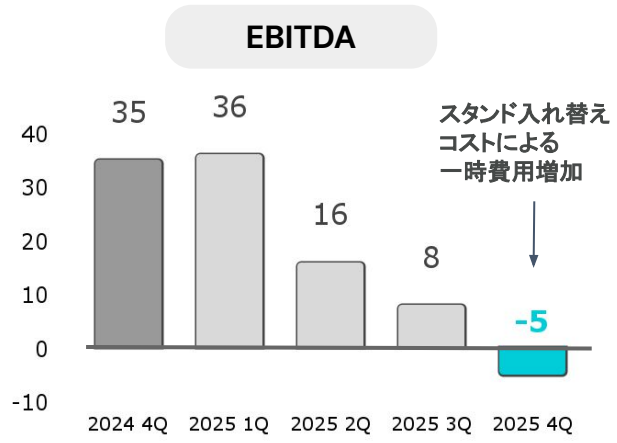


Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

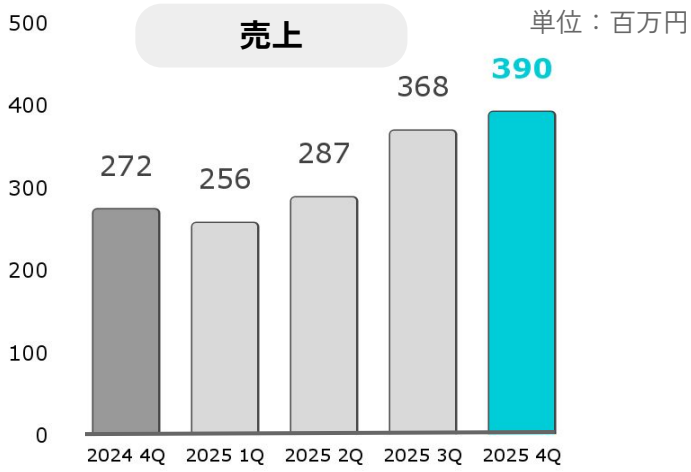
各子会社ともに買収後は連携強化のための社内整備や体制強化のための一時的な投資などもあったが、投資の効果が見え始め、売上が成長している。

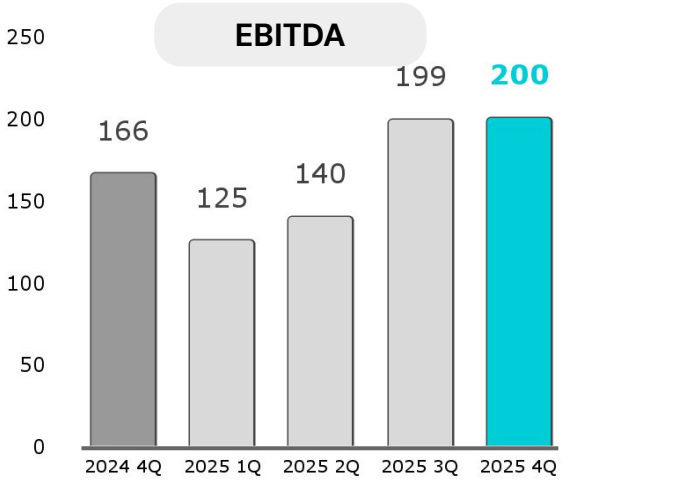
オーストラリア
Ezycharge Australasia Pty Ltd.



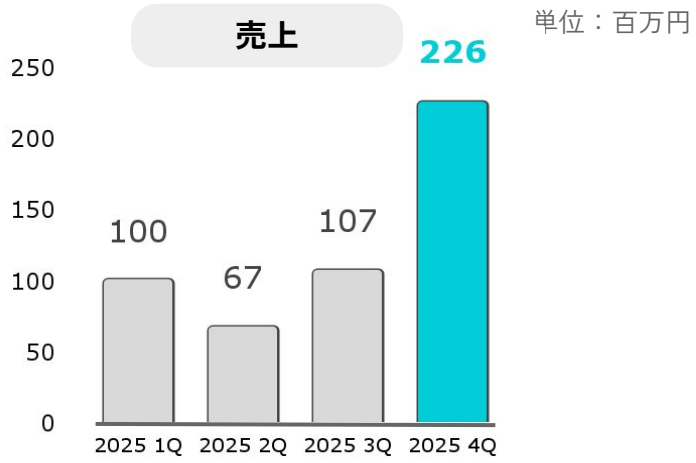


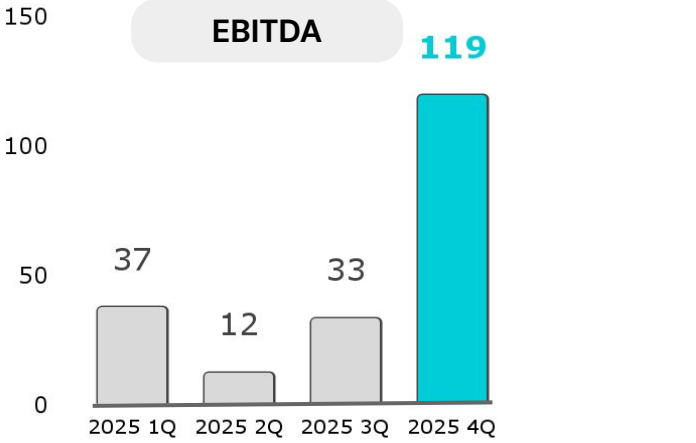
台湾
CHARGESPOT Digital Service Co. Ltd





国内
Trim株式会社





Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

海外での設置数の増加によって、海外直営エリア向けの仕入れ（当期商品仕入れ）が拡大。
オーストラリア・台湾子会社とTrimに関連したのれん償却費がYoYで増加。

単位：百万円

	FY2023 4Q	FY2024 1Q	FY2024 2Q	FY2024 3Q	FY2024 4Q	FY2025 1Q	FY2025 2Q	FY2025 3Q	FY2025 4Q	YoY 増減率	増減理由（YoY）
売上高	**2,290**	**2,087**	**2,497**	**2,888**	**3,227**	**3,001**	**3,254**	**3,741**	**4,434**	**+37 %**	
売上原価	**545**	**491**	**584**	**626**	**669**	**688**	**715**	**736**	**837**	**+25 %**	
当期商品仕入※1	138	89	116	152	121	129	116	115	183	+51 %	台湾・香港向けのスタンド・バッテリー販売が拡大
支払手数料（原価）	129	110	125	140	139	125	134	148	159	+14 %	決済代行会社との契約変更や手数料の少ない決済手段に誘導するUIへの変更などにより、増加率を抑制
減価償却費（原価）※2	219	221	274	259	331	339	366	382	392	+18 %	設置台数およびバッテリー数の増加
その他売上原価	58	69	69	72	76	93	98	89	101	+33 %	運送量の増加
販管費および一般管理費	**1,400**	**1,470**	**1,629**	**1,558**	**2,008**	**2,045**	**2,291**	**2,433**	**2,629**	**+31 %**	
人件費	384	401	457	443	472	544	563	591	603	+28 %	連結従業員数がYoYで18人、国内従業員がYoYで10人増加 昇進などによる給与額の上昇
外部委託費	128	172	131	121	221	167	218	224	249	+13 %	グローバル体制構築のための人員強化 / HR体制強化のためのアドバイザリーの活用
設置料	292	294	268	294	324	358	378	347	359	+11 %	国内外のコンビニエンスストア、鉄道駅への設置数の増加
レベニューシェア	214	210	288	301	344	310	356	448	536	+56 %	国内では売上高の増加と連動 / 台湾での好立地設置
ラウンダー費用・ コールセンター費用	121	111	135	137	135	141	153	157	155	+15 %	利用数の増加に作業量が比例 / FAQの充実やAIチャットの導入によって、コールセンター費用の増加率を抑制
広告宣伝費	50	49	57	41	107	50	83	161	188	+75 %	ユーザー獲得のためのマーケティングを強化
のれん償却費および 無形資産償却費	-	-	20	19	118	145	146	151	154	+30 %	- Ezycharge社（オーストラリア）/ ChargeSpot Digital社（台湾）/Trim社の買収に伴って発生したのれんの影響
その他販管費	209	230	271	198	283	327	391	350	383	+35 %	
営業利益	**344**	**125**	**282**	**704**	**549**	**267**	**247**	**572**	**966**	**+76 %**	

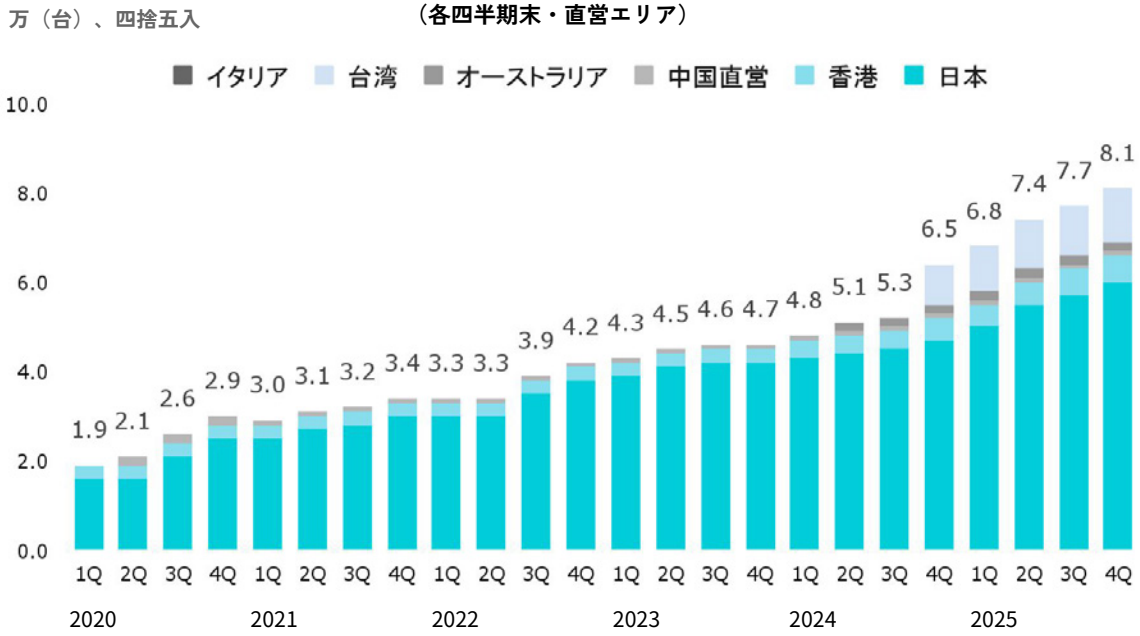
※1 当期商品仕入＝海外直営エリア向けのバッテリーとFC向けのバッテリー及びスタンドの費用 / ※2 減価償却費＝国内向けのバッテリー及びスタンド、海外直営エリア向けのスタンドの費用

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

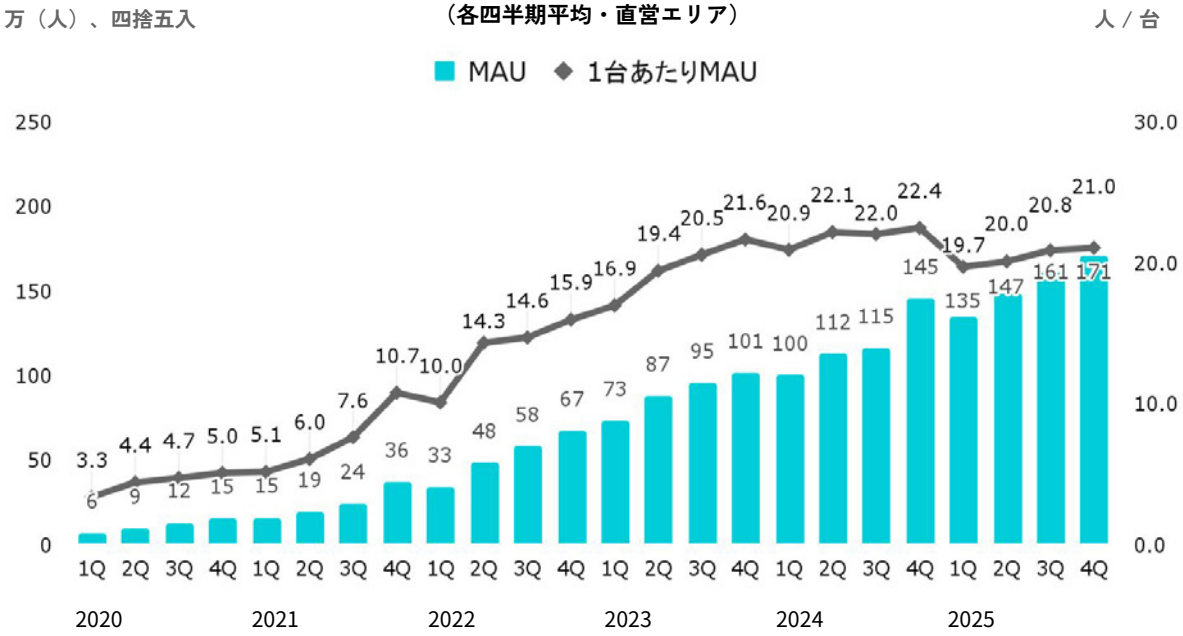
国内外で設置台数が増加し、直営の設置台数が約8.1万台となった。
MAUは堅調に増加し、台あたりMAUも回復基調。

レンタル売上	**＝**	**設置台数**	**×**	（月間アクティブユーザー）**MAU / 設置台数**	**×**	**レンタル数 / MAU**	**×**	**レンタル売上 / レンタル数**
	＝	① 設置台数	×	② 台あたりMAU	×	③ ユーザーあたり平均月間レンタル数	×	④ 平均レンタル料金（ARPR）

① 設置台数
（各四半期末・直営エリア）



② MAU・台あたりMAU
（各四半期平均・直営エリア）



※ MAU（月間アクティブユーザー）：1ヶ月に1回以上利用のあるユーザー、中国FC・オーストラリア・イタリアのデータを含まない / 分母からも中国FC・オーストラリア・イタリアは抜いている。

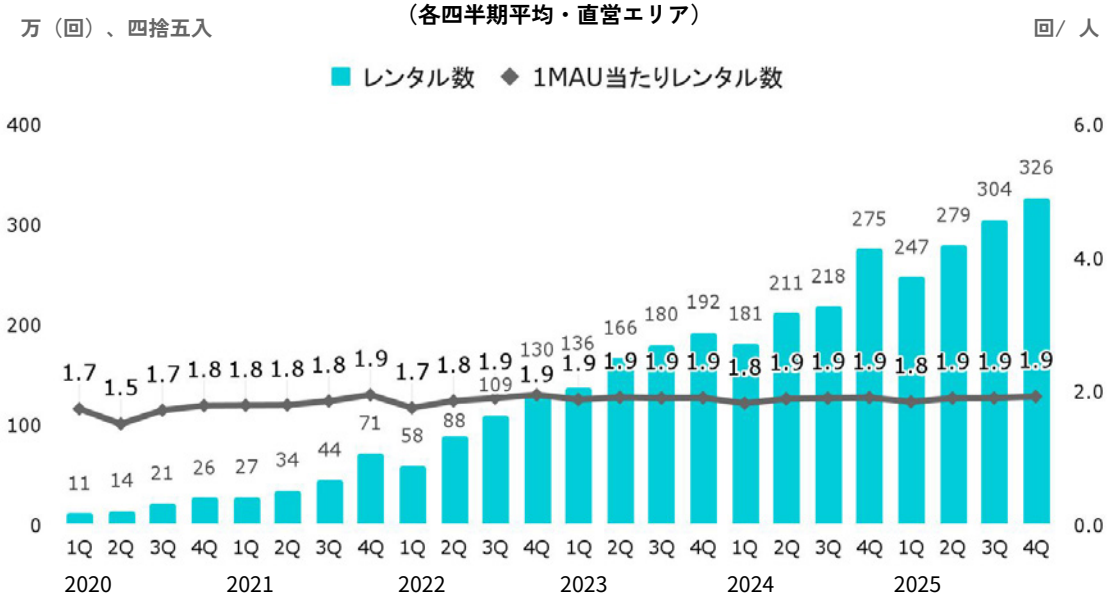
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

月間レンタル数・レンタル売上はいずれも増加し、過去最高を達成。
ユーザーの平均月間レンタル数も堅調に推移し、レンタル需要は継続している。

レンタル売上	**＝**	**設置台数**	**×**	**MAU / 設置台数**（月間アクティブユーザー）	**×**	**レンタル数 / MAU**	**×**	**レンタル売上 / レンタル数**
	＝	① 設置台数	×	② 台あたりMAU	×	③ ユーザーあたり平均月間レンタル数	×	④ 平均レンタル料金（ARPR）

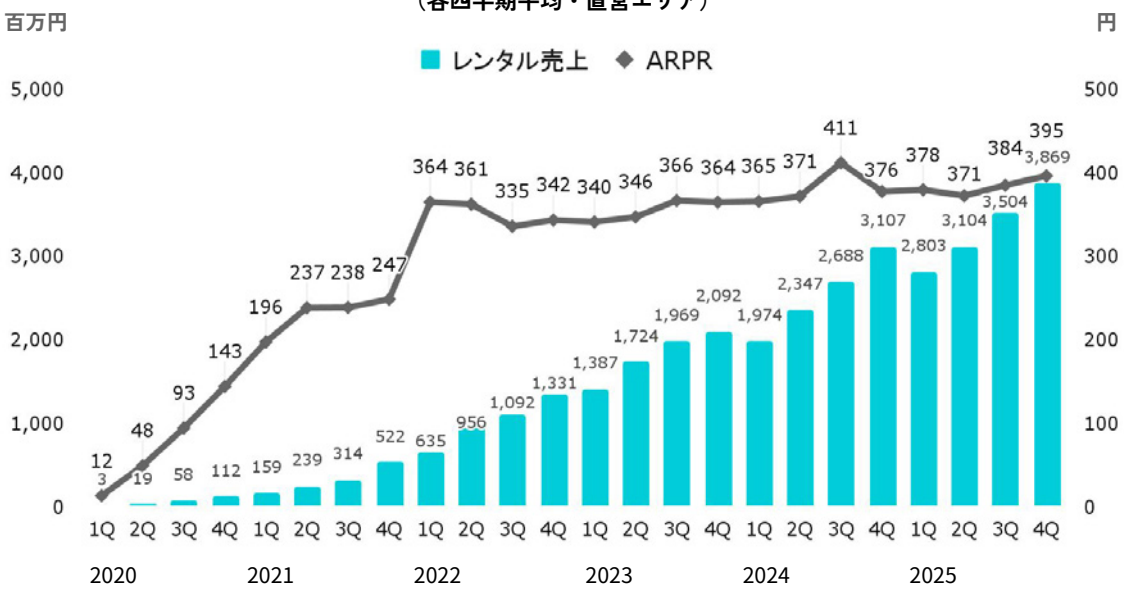
③ 月間レンタル数・ユーザーあたり平均月間レンタル数

（各四半期平均・直営エリア）



④ 四半期レンタル売上・平均レンタル料金

（各四半期平均・直営エリア）



※③のレンタル数・ユーザー数にはオーストラリア・イタリアのデータを含まない ※ ④の四半期レンタル売上・平均レンタル料金はオーストラリア・イタリアを除く

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

台数の増加によって広告面としての価値が向上したことで、台あたりの広告売上は年間で大きく成長。コストについては適宜見直しを実施。広告宣伝には注力しながらも、規律を持って運営。

単位：千円、四捨五入

			FY2023 4Q	FY2024 1Q	FY2024 2Q	FY2024 3Q	FY2024 4Q	FY2025 1Q	FY2025 2Q	FY2025 3Q	FY2025 4Q	YoY 増減率	増減理由（YoY）
売上		レンタル売上	41.5	38.6	45.2	51.1	51.2	43.1	46.1	47.4	49.5	-3%	レンタル数は上昇 / 分母になる台数の増加
売上		広告売上	0.7	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	1.3	1.8	+368%	企業向け枠販売が好調 / キャリア会社との取り組みが貢献
直接コスト	変動費	支払手数料（原価）	2.5	2.1	2.4	2.6	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	-9%	決済代行会社との契約変更や手数料の少ない決済手段に誘導するUIへの変更などにより減少
直接コスト	変動費	その他変動費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	7%	サーバー使用料は台あたり微増
直接コスト	変動費	レベニューシェア	4.5	4.2	4.9	5.3	5.8	4.6	5.3	6.1	6.8	16%	一部設置先で、設置料をレベニューシェアに変更
直接コスト	変動費	ラウンダー	2.3	2.1	2.6	2.5	2.4	2.0	2.2	2.1	2.0	-16%	ラウンダー対象エリアが増加し、偏在解消のレンタルあたり単価が減少
直接コスト	変動費	コールセンター	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	-28%	コールセンター費用は最適化により減少
直接コスト	変動費	変動費合計	10.1	9.1	10.6	11.2	11.3	9.4	10.1	10.9	11.5	2%	
直接コスト	固定費	減価償却費（原価）	4.5	4.7	5.3	4.7	5.6	5.2	5.1	5.0	4.8	-14%	バッテリー流通量の適正化
直接コスト	固定費	SIMカードコスト	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4	-29%	不要なSIMカードを解約
直接コスト	固定費	その他固定費	0.4	0.6	0.5	0.5	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3	9%	運送料増加
直接コスト	固定費	設置料	6.3	6.3	6.4	6.5	6.4	6.7	6.3	5.3	5.2	-19%	一部設置先で、設置料をレベニューシェアに変更
直接コスト	固定費	広告宣伝費	0.5	0.5	0.4	0.4	1.2	0.6	0.9	2.2	2.0	64%	ユーザー獲得のための広告宣伝を強化
直接コスト	固定費	販売手数料	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	108%	インセンティブ対象となる設置が増加
直接コスト	固定費	固定費合計	12.5	13.0	13.4	12.7	14.1	13.8	13.7	13.6	12.9	-9%	
全社共通費			9.8	12.3	11.8	10.2	12.3	11.4	12.6	11.0	10.4	-15%	本社の人件費や外部委託費が台あたり減少
営業利益			9.9	4.5	9.6	17.5	13.9	8.9	10.1	13.3	16.5	19%	

※ レンタル売上＝サブスクによるレンタルも含めて算出 / ※ グレー塗りの部分は売上原価。その他は販管費 / ※ 今回からのれん償却費および無形資産償却費を除く

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 4Q 業績ハイライト：【単体】台あたりエコノミクスの内訳推移（日本のみ） 内容説明

台数の増加によって広告面としての価値が向上したことで、台あたりの広告売上は年間で大きく成長。
コストについては適宜見直しを実施。広告宣伝には注力しながらも、規律を持って運営。

単位：千円、四捨五入

			FY2023 4Q	FY2024 1Q	FY2024 2Q	FY2024 3Q	FY2024 4Q	FY2025 1Q	FY2025 2Q	FY2025 3Q	FY2025 4Q	YoY 増減率	内容説明
売上		レンタル売上	41.5	38.6	45.2	51.1	51.2	43.1	46.1	47.4	49.5	-3%	違約金、国内のサブスク利用料金を含むレンタル売上
		広告売上	0.7	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	1.3	1.8	+368%	サイネージやアプリ上のバナーを利用した広告収入
直接コスト	変動費	支払手数料（原価）	2.5	2.1	2.4	2.6	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	-9%	- ペイメントサービスに支払っているもの - 基本的には売上に比例する
		その他変動費	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	7%	主にサーバーなどのシステム利用料
		レベニューシェア	4.5	4.2	4.9	5.3	5.8	4.6	5.3	6.1	6.8	16%	- 一部代理店/設置先にお支払いしているレベニューシェア - 主にレンタル売上に比例する
		ラウンダー	2.3	2.1	2.6	2.5	2.4	2.0	2.2	2.1	2.0	-16%	- バッテリーの偏在を解消するための人員の料金 - 設置数や稼働状況に応じて変動
		コールセンター	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	-29%	カスタマーサポートのための費用
		変動費合計	10.1	9.1	10.6	11.2	11.3	9.4	10.1	10.9	11.5	2%	
	固定費	減価償却費（原価）	4.5	4.7	5.3	4.7	5.6	5.2	5.1	5.0	4.8	-14%	- バッテリー3年、スタンド5年で計上しているもの - 減価償却時期にかかわらず必要な場合はメンテナンス/交換を実施しており、3/5年後の一斉入替は想定しない
		SIMカードコスト	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4	-29%	- バッテリースタンドに使用するSIMカード - 設置に伴って発生
		その他固定費	0.4	0.6	0.5	0.5	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3	9%	- スタンド・バッテリーの配送費用 - SMSの送信費用
		設置料	6.3	6.3	6.4	6.5	6.4	6.7	6.3	5.3	5.2	-19%	レンタル数に関わらず月額定額で設置先にお支払いしているもの（主にコンビニ・鉄道駅）
		広告宣伝費	0.5	0.5	0.4	0.4	1.2	0.6	0.9	2.2	2.0	64%	CHARGESPOTのユーザー数/レンタル数拡大のためのキャンペーン費用や広告費
		販売手数料	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	108%	- 代理店/設置先へのインセンティブ - インセンティブが発生する設置の数によって変動
		固定費合計	12.5	13.0	13.4	12.7	14.1	13.8	13.7	13.6	12.9	-9%	
全社共通費			9.8	12.3	11.8	10.2	12.3	11.4	12.6	11.0	10.4	-15%	人件費など直接コスト以外の費用
営業利益			9.9	4.5	9.6	17.5	13.9	8.9	10.1	13.3	16.5	19%	

※ レンタル売上＝サブスクによるレンタルも含めて算出 / ※ グレー塗りの部分は売上原価。その他は販管費 / ※ 今回からのれん償却費および無形資産償却費を除く

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

堅調なフリーキャッシュフローの影響により現預金は昨年末から増加。

単位：百万円

	FY2024 4Q末	FY2025 4Q末	増減	主な理由
流動資産	10,526	**12,859**	+2,333	
現金及び預金	9,165	**10,960**	+1,794	- 営業活動によるキャッシュインを含むフリーキャッシュ・フローの影響
固定資産	8,425	**9,014**	+589	- 事業用資産の増加（主に日本国内）による影響
のれん	2,839	**2,514**	-325	- Ezycharge社（オーストラリア）/ ChargeSpot Digital社（台湾）/ Trim社の買収に伴って発生したのれんにかかる以下の影響 - のれんの償却による減少 - 海外子会社の取得にかかるのれんの為替換算による影響
総資産	18,951	**21,874**	+2,922	
流動負債	10,663	**9,407**	-1,255	- ChargeSpot Digital社の取得価額の確定に伴う、買収用借入資金の長期借入への借換による影響 - ChargeSpot Digital社の取得資金代金の未払残額の支払いにかかる未払金の減少 - 孫会社であるINFORICH ASIA HONG KONG LIMITEDの事業拡大に伴う契約負債の増加
固定負債	2,897	**4,769**	+1,871	- ChargeSpot Digital社の取得価額の確定に伴う、買収用借入資金の長期借入への借換による影響
純資産	5,390	**7,696**	+2,306	- 当期純損益による影響
負債・純資産合計	18,951	**21,874**	+2,922	

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

営業キャッシュフローは引き続き堅調に推移。
M&A支出を控除した調整後フリーキャッシュフローは引き続き堅調に推移。

単位：百万円

	FY2024 1Q	FY2024 2Q	FY2024 3Q	FY2024 4Q	FY2025 1Q	FY2025 2Q	FY2025 3Q	FY2025 4Q	増減額（対前年同期）	増減率（対前年同期）
営業活動によるCF	**518**	**885**	**1,106**	**1,427**	**1,099**	**866**	**1,199**	**1,693**	**+266**	**+19 %**
税金等調整前純利益	108	329	467	679	157	156	515	1,028	+348	+51 %
減価償却費	228	299	284	399	408	431	450	462	+63	+16 %
のれん償却額	0	7	7	75	98	99	102	104	+29	+39 %
契約負債の増加	196	274	223	256	283	211	222	223	-32	-13 %
投資活動によるCF	**-297**	**-598**	**-2,505**	**-1,271**	**-977**	**-709**	**-320**	**-670**	**+601**	**-47 %**
有形固定資産の取得	-269	-359	-468	-537	-337	-723	-386	-524	+12	-2 %
調整後フリーキャッシュフロー※	**220**	**696**	**581**	**952**	**757**	**157**	**879**	**1,023**	**+70**	**+7 %**
財務活動によるCF	**639**	**471**	**3,155**	**868**	**1,165**	**77**	**-1,275**	**-561**	**-1,429**	**-**
借入金の純増減	463	498	3,122	744	1,091	-19	-998	-369	-1,113	-
セールアンドリースバック収入	358	320	364	457	362	193	82	137	-320	-70 %
リース債務の返済	-288	-356	-341	-335	-361	-330	-370	-339	-4	+1 %
現金及び現金同等物の増減	**970**	**902**	**1,492**	**1,269**	**1,117**	**167**	**-277**	**682**	**-587**	**-46 %**

※ 調整後フリーキャッシュフロー＝フリーキャッシュフローから連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を控除
※ 第1四半期および第3四半期の数値は監査およびレビュー未実施

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 通期決算説明会

目次

1. 決算説明資料 サマリー
2. FY2025 4Q/通期 業績ハイライト
3. **FY2026 通期業績予想**
4. FY2025 4Q Topics
5. Appendix
    - 会社概要・事業紹介
    - 外部環境分析
    - サステナビリティ向上のための取り組み

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

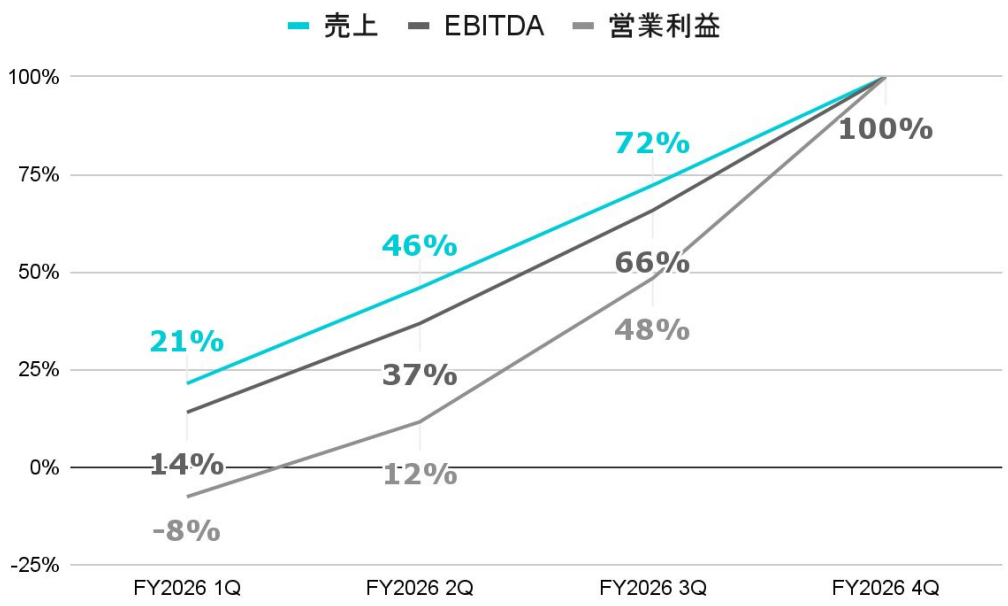
企業価値向上のため、2026年は海外新規エリアおよびプラットフォーム事業への投資を本格化する。
売上成長を維持しつつ、成長基盤構築を優先することで、増収減益を見込む。

連結業績予想（1-12月）

単位：百万円

	FY2025 実績	FY2026 業績予想	YoY 増減額	YoY 増減率
売上高	14,431	**17,081**	+2,650	+18 %
EBITDA	4,211	**3,707**	-503	-12 %
EBITDAマージン	29%	**22%**	-	-7 pt
営業利益	2,053	**1,192**	-860	-42 %
経常利益	1,988	**1,073**	-915	-46 %
親会社株主に帰属する当期純利益	1,779	**1,184**	-595	-33 %

四半期ごとの累積進捗率（予想）



※ EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額として集計

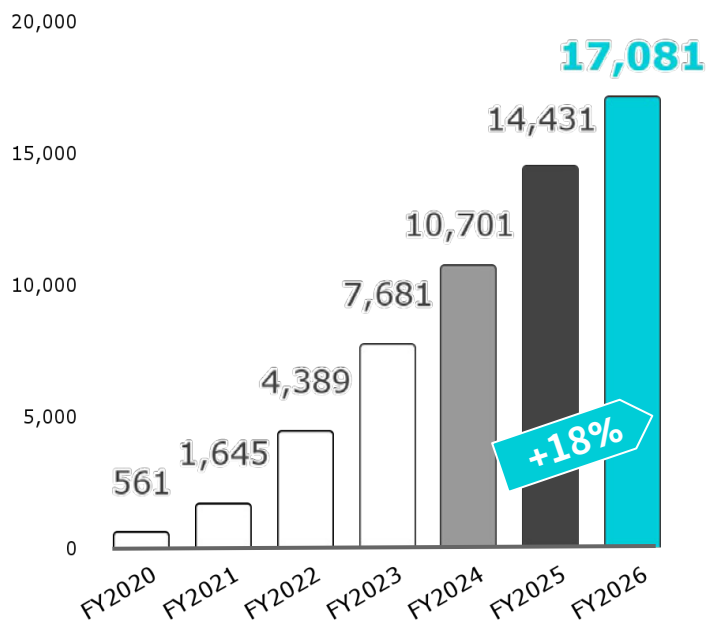
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2026 通期業績予想：【連結】売上高・EBITDA・営業利益の推移（通期）

売上高はYoY＋18%と伸長し、グローバル規模での事業基盤拡大を一段と加速させる。
将来の収益性向上を見据えた投資を実行し、中長期的な企業価値の最大化に向けた強固な事業ポートフォリオを構築。

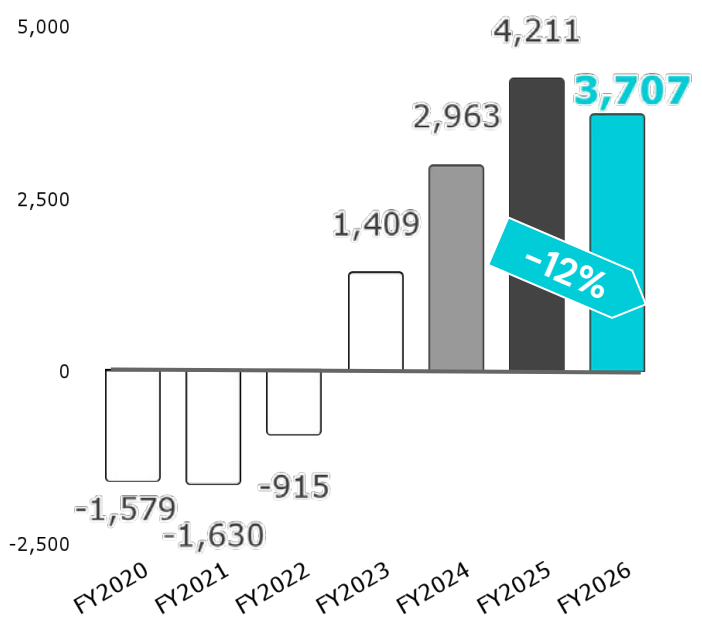
売上高

単位：百万円



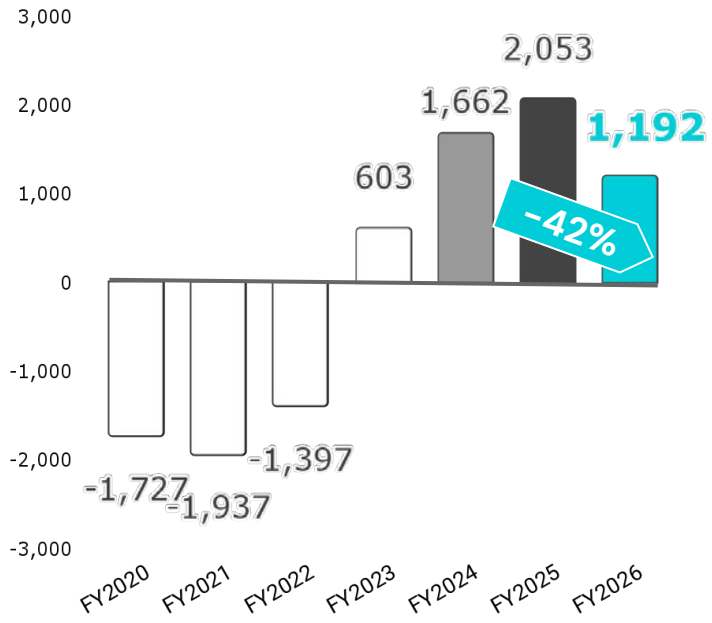
EBITDA

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



※ EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額として集計
※ FY2022 2Q以前の数値は監査およびレビュー未実施

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

昨年と同様で3つの事業（CHARGESPOT国内/CHARGESPOT海外/プラットフォーム）売上とEBITDAを示す。人件費やグループ共通のシステム等の費用は共通費用に含む。

CHARGESPOT 国内

- INFORICH（単体）から海外FC事業や広告事業を除いた部分。
- M&A償却費用は紐づく各事業に配賦。
- 役員報酬やバックオフィスの人件費の一部は配賦。

CHARGESPOT 海外

- 海外子会社から広告事業を除いた部分および海外FC事業。
- R&D拠点である中国子会社のコストは出荷台数に応じて各事業に配賦。

プラットフォーム

- INFORICH（単体）および海外子会社の広告事業。
- Trimの「mamaro」事業。

共通費用

INFORICH（単体）の役員報酬やバックオフィスの人件費の一部、グループ共通のシステムに関連する費用。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

設置台数・利用回数ともに着実な成長を継続し、売上高はYoY＋13%の成長を実現する見通し。
積極的な採用とマーケティングへの投資により、さらなる利益増加の加速を目指す。

単位：百万円	FY2025 実績	FY2026 業績予想	YoY 増減額	YoY 増減率
売上高	10,318	**11,686**	+1,367	+13 %
EBITDA	3,880	**4,232**	+352	+9 %
EBITDAマージン	38 %	**36 %**	-	-2 pt

※ EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額（紐づく各事業に配分）として集計
※計405百万円の役員報酬やバックオフィスの人件費の一部、グローバル組織を支えるための費用は共通費で計上

FY2026方針

- 人材・マーケティング投資を行いながら収益性を維持し、二桁成長を継続。設置エリアの質を高めた成長の推進と非レンタル売上の創出。
  - 設置ペースを維持しつつ、重点エリアへの集中を推進
  - 法人販売や協業を通じた非レンタル売上の拡大を図る
  - 人気グループIPの活用により新規獲得と定着を強化

売上高の前提

- 設置台数は増加してFY2026末に累計**6.4万台**弱を見込む
- 月間レンタル数はシーズナリティで減少する1Qを除き毎Q増加を見込む（**1Q 206万回⇒2Q 245万回⇒3Q 256万回⇒4Q 258万回**）
- 2025年5月の料金改定後の実績を踏まえたARPRを前提として予算を策定

コスト（EBITDA）の前提

- 契約条件の見直しおよび売上成長を背景に、レベニューシェアはYoY +26%と拡大し設置料はYoY +3%増加。両者合算ではYoY +14%
- 営業体制強化により人件費はYoY +19%増加
- 潜在顧客の獲得を目的としたマーケティング施策を強化し、広告宣伝費はYoY +43%増加

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

台湾・オーストラリア等の既存市場が牽引し売上高は前年比＋35%の成長を予定。
将来の利益最大化に向けた先行投資をタイ・イタリアを中心に加速し、世界規模でシェアを拡大していく。

単位：百万円	FY2025 実績	FY2026 業績予想	YoY 増減額	YoY 増減率
売上高	3,341	**4,495**	+1,153	+35 %
EBITDA	323	**-218**	-542	-168 %
EBITDAマージン	10 %	**-5 %**	-	-15 pt

※ EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額（紐づく各事業に配分）として集計
※計405百万円の役員報酬やバックオフィスの人件費の一部、グローバル組織を支えるための費用は共通費で計上

FY2026方針

- 中期経営計画の達成に向け、グローバル展開を加速するための先行投資を実施
  - 有望海外市場においてそれぞれ最適な参入方式を模索(FC、M&A、又は直営)
  - 既存市場で蓄積した知見を横展開するとともに、グローバルで統一されたガバナンス体制を構築

売上高の前提

- 台湾・オーストラリアのレンタルは好調な成長基調を維持し、海外CSの成長を力強く牽引。両地レンタル売上はYoY +35%の拡大を見込む
- 海外新規エリアの成長も将来に向けた立ち上がり局面

コスト（EBITDA）の前提

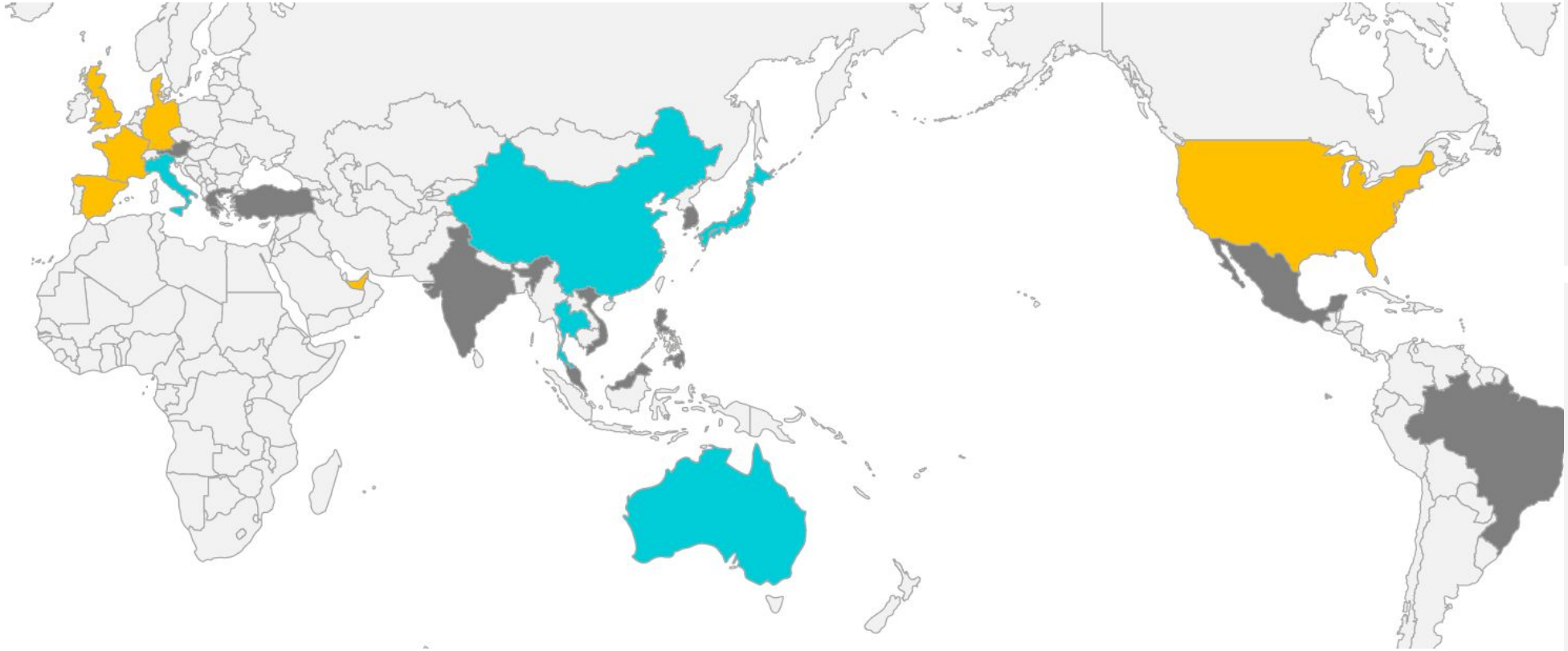
- 香港は**26%**のEBITDAマージンを見込む
- 台湾は**43%**のEBITDAマージンを見込む
- オーストラリアは**33%**のEBITDAマージンを見込む
- 欧州は立ち上げ期のため**EBITDA赤字**を見込む、FY2027以降にEBITDA貢献を見込む

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

再掲 今後の海外展開・成長投資方針

海外市場には、当社の収益拡大に資する十分な成長ポテンシャルが存在すると認識。
そのため、これらの収益機会を確実に捉えるべく、海外展開をさらに加速していく。
2030年の展開完了を目処に、2028年頃までは毎年2～3都市での新規展開を行う予定。

2030年時点の展開想定地図



展開中　直営展開候補　FC展開候補

展開検討指標・展開方針

SOM × **市場参入難易度**

ヨーロッパ、アジア、北米などを中心に直営展開を加速

展開スピード・想定費用

2030年までに
6～9都市での展開完了を目指す
2028年頃までは
毎年2～3都市で新規展開

7億円/2年 × **直営展開都市数**

約40~60億円を投資

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

販売体制強化により売上高はYoY ＋17%と次なる売上の柱を目指す。
「mamaro」や広告事業では採用も行い、プラットフォーム事業を中長期的に成長させるための基盤を整える。

CHEER SPOT

単位：百万円	FY2025 実績	FY2026 業績予想	YoY 増減額	YoY 増減率
売上高	771	**900**	+128	+17 %
EBITDA	210	**98**	-111	-53 %
EBITDAマージン	27 %	**11 %**	-	-16 pt

※ EBITDA ＝ 営業利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額（紐づく各事業に配分）として集計
※計405百万円の役員報酬やバックオフィスの人件費の一部、グローバル組織を支えるための費用は共通費で計上

FY2026方針

- プロダクトの高度化とチーム体制の強化を通じて、売上成長を加速
  - 法人向け広告枠の販売体制を強化し営業力を拡充
  - 従来のサイネージ広告に加え、アプリメディアおよびバッテリー広告の展開を通じて、複数の広告収益源を検証・確立
  - 「CheerSPOT」は市場のニーズを捉えつつあり、次の成長フェーズに向けた展開を進める

売上高の前提

- 「mamaro」事業は安定成長を継続し、売上高はYoY +15%、**5.8億円**を見込む
- **広告**事業は海外展開を本格化し、グループ全体で売上高**3.2億円**を目指す

コスト（EBITDA）の前提

- 「mamaro」事業は中期計画達成に向けて営業体制を強化し、将来の成長を見据えた先行投資として人件費はYoY +98%
- 国内**広告**事業についても専属チームを拡充し、成長加速を目的とした投資として人件費はYoY +50%を見込む

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 通期決算説明会

目次

1. 決算説明資料 サマリー
2. FY2025 4Q/通期 業績ハイライト
3. FY2026 通期業績予想
4. **FY2025 4Q Topics**
5. Appendix
   - 会社概要・事業紹介
   - 外部環境分析
   - サステナビリティ向上のための取り組み

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 4Q Topics：Agenda

新規設置/設置拡大

TAPモデルの日本展開開始

安全利用啓発・回収プロジェクト

新型「mamaro」発表
「mamaro」の設置拡大

CHEER SPOT

新規参加アーティスト

タイFCの子会社化

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

第4四半期も引き続き設置数が順調に増加し、年間の設置目標を達成。
自動販売機モデルも前四半期に続いて設置台数が拡大。

新規設置アカウント / 設置拡大実績（抜粋）

COOL JAPAN PARK OSAKA

相模鉄道

設置拡大
セイコーマート

横浜ポルタ

SAKURA MACHI Kumamoto

サンシャイン水族館

新規設置数

4Q期間内設置	1Q～4Q累計設置
2,563台	12,515台

うち、自動販売機モデル

4Q期間内設置	1Q～4Q累計設置
299台	747台

※ 会社名および施設名・ロゴマークは各社の商号、商標または登録商標

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

クレジットカード決済が可能なスタンドを日本でも10月から設置。
充電が切れてしまった状況でもレンタルすることができるため、機会損失の削減につながると想定している。

クレジットカードタッチ決済対応モデルを国内初設置

2024年に子会社化したオーストラリアのEzycharge社で展開していたモデルを「CHARGESPOT」にも取り入れて開発。

スマートフォンが充電切れでも使用可能

QRコード決済が使えなくても使用可能

充電需要が最も高いにもかかわらず
今までサービスを提供できていなかった人や、
インバウンド旅行客の利用にも対応。

設置場所

レンタル数が多い場所やインバウンド需要が高い場所を中心に設置を開始。
今後もニーズが高い場所への設置を進めていく。

ファミリーマート

東急歌舞伎町タワー

2025年12月末時点

131台

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

近年、モバイルバッテリーの不正な廃棄によるゴミ収集車やごみ清掃工場の発火が問題になっている。
モバイルバッテリーの正しい利用・廃棄について啓発するとともに、正しい回収を促すプロジェクトを実施。

安全な利用の啓発

年末年始の異動が増える時期にあわせて、空港・駅などの交通機関に設置しているうち約1,000台の「CHARGESPOT」のサイネージ上で、安全利用についての啓発コンテンツを配信。

あわせて新規利用者限定のクーポンを配布し、「持たずに借りる」というライフスタイルを提案。

モバイルバッテリーの回収プロジェクト

廃棄物処理を行う全国の自治体における被害状況

小型リチウム蓄電池起因の発煙・発火事故の発生件数
2万1,751件
（2023年度）

小型リチウム蓄電池起因の発煙・発火事故被害総額
約96億円
（2021年度）

回収率を高め適切な処理を行うことが急務

課題	モバイルバッテリーを廃棄したいと思っても、どこで・どう捨てれば良いのかが分かりにくい

取り組み事例

- モバイルバッテリーの回収を行っている場所で、回収にご協力いただいた方に「CHARGESPOT」のクーポンを配布
- イベントに回収ボックスを設置し、申請してくださった方に「CHARGESPOT」のクーポンを配布

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

再掲

バッテリーの安全性について

「CHARGESPOT」のモバイルバッテリーには、電気用品安全法の基準を満たしているものを使用している。
直近の社会課題を踏まえ、ユーザーへの他社製を含めたモバイルバッテリー使用時・廃棄時の啓発活動も強化。

バッテリーの安全基準

「CHARGESPOT」のモバイルバッテリーは、日本をはじめとした各国の安全基準に適合している。
また、バッテリースタンドに刺さっている状態の場合、温度を常時モニタリング。異常を検知した場合即座に給電が停止されるようになっている。

	名称	意味・規格内容
CE	CEマーク	EU諸国での販売に必要な「安全・健康・環境」適合性表示。
	TISI任意認証マーク	タイ工業標準研究院の基準に適合。
FC	FCC	米国連邦通信委員会の技術基準に適合（電磁波・無線の規制）。
PSE	PSE	日本の電気用品安全法による適合性（安全基準クリア済み）。
CB	CB認証	IEC規格に基づく国際的な電気製品安全相互認証。
RoHS	RoHS指令	EUの「有害物質使用制限指令」。鉛や水銀など6（+4）種の有害物質の使用制限。

ユーザーへの啓蒙

昨今のモバイルバッテリーを起因とした火災の多発を機に、発信を強化。

アプリやSNSを通じて、
モバイルバッテリーの
安全な利用や廃棄方法を啓蒙

＋

「CHARGESPOT」の
安全性を開示

「安全性のためにも、
自己所有ではなく
シェアリングにしよう」
というSNSでの声も

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

「Trim株式会社 創業10周年記念イベント」にて新モデル「mamaro」を発表。ベビーケアルームとしての機能の拡充をはかる。利便性・認知向上のために「ShareSPOT」との連携も開始。

新モデル「mamaro」発表

2025年11月18日の創業10周年記念イベントにてmamaro内のおむつ交換台に体重計を内蔵した「mamaro sofa」を搭載。またmamaro内に送風機を内蔵し、夏場や空調の届きにくい場所での課題に対応。

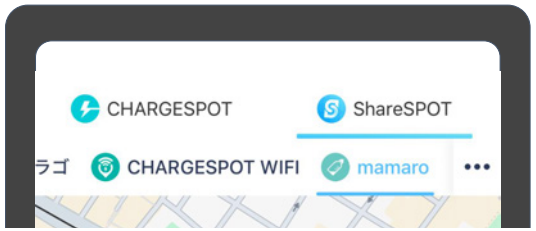
mamaro sofaの特徴

おむつ交換台の高さなど
利便性を大幅に向上。

成長の記録ができる
体重測定機能

送風機を標準装備し、
一年中快適に過ごせる
環境を提供

ShareSPOTへの掲載開始



11月から「CHARGESPOT」アプリ内の「ShareSPOT」タブで「mamaro」の設置場所を確認できるようになった。
ユーザーの利便性を高めることで、認知度と利用頻度の向上を目指し、今後の設置獲得につなげていく。

「mamaro」設置事例

順調に設置が拡大し、商業施設や自治体施設などに2025年12月段階で900台以上設置。
新聞等のメディアでの報道もあり、授乳スペースへの注目は高まっている。

東宝スタジオ

八丈町役場

とうきょうスカイツリー駅

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

「CheerSPOT」への参加アーティストは順調に拡大。
台湾では縦型ショートドラマとの連動施策を実施するなど、新しい形の取り組みもはじめている。

NEO EXILE（LIL LEAGUE、KID PHENOMENON、THE JET BOY BANGERZ、WOLF HOWL HARMONY）様

LDHからNEO EXILE（LIL LEAGUE、KID PHENOMENON、THE JET BOY BANGERZ、WOLF HOWL HARMONY）を、CheerSPOTに常時掲載。年末のライブに合わせて、サイン入りTシャツの当たるキャンペーンを実施。

UNiFY 様

2月の全国ツアーファイナルを盛り上げ企画でコラボ開始。
3日目で過去最速の1,000チアを達成。
※チア＝CHARGESPOTのスタンドへの出稿数

映画「白蛇：浮生」

アニメ映画の「白蛇：浮生」のスポット掲載を実施。Cheerキャンペーンとして、完成披露試写の招待を用意し、多くの方にご応募いただく。

縦型ショートドラマ「原来黑白是真的」（台湾）

CheerSPOTとの連動施策により、ドラマ中でのCheerSPOT登場や現実世界でのCheer数バトル展開など、ファンの積極的な参加を促す仕組みが功を奏している。

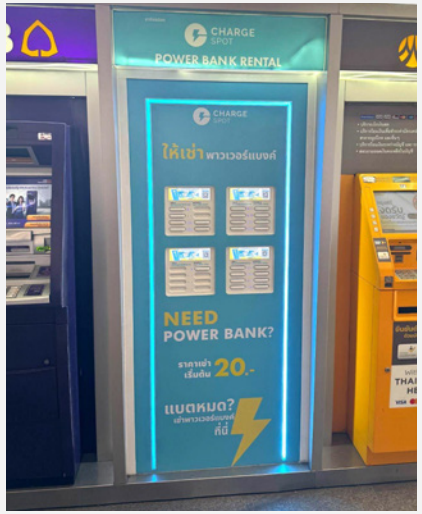
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

補足：タイフランチャイズ運営企業の子会社化

「CHARGESPOT」をタイでフランチャイズ展開するCHARGESPOT (THAILAND) COMPANY LIMITEDの発行済株式の49%を取得、連結子会社化することを2026年1月に決定。

タイでの調印式 / 設置事例

1月22日に調印式を実施



モノレール（BTS）駅の設置

タイでの設置状況（2025年12月末時点）

設置台数
1,904 台

市場シェア
約 80 %

主要設置場所
大手コンビニエンスストア
ショッピングモール
主要交通機関駅

株式取得の理由

ASEAN経済圏の中心

日本企業が
数多く進出

良アカウントへの
設置が開始

「推し活」が盛ん

直営化によって日本法人との連携を強化し、設置を推進することで
タイ市場で成功する見込みが強くなった。

今後の展開方針

好立地設置の強化による
ユーザー数の増加

エンタメ企業との連携による
「CheerSPOT」や広告による売上創出

<u>収益基盤の確立</u>

※ 今後、株主総会を経て社名を INFORICH SEA (Thailand) Company Limited に変更する予定

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社INFORICH（以下「当社」といいます。）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の投資勧誘等を目的としたものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としています。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本資料内に記載されている「CHARGESPOT」「ShareSPOT」「CheerSPOT」「Ezycharge」「SPOTJOBS」「mamaro」及びこれらに関連するサービス名、製品名等は弊社及び弊社グループ会社の商標または登録商標です。また、記載されている会社名、製品名およびサービス名は、各社の商標または登録商標です。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 通期決算説明会

目次

1. 決算説明資料 サマリー
2. FY2025 4Q/通期 業績ハイライト
3. FY2026 通期業績予想
4. FY2025 4Q Topics
5. **Appendix**
   - **会社概要・事業紹介**
   - 外部環境分析
   - サステナビリティ向上のための取り組み

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix：会社概要

会社名	株式会社INFORICH
住所	東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル10階
代表者名	秋山 広宣
設立日	2015年9月2日
上場市場	東京証券取引所 グロース市場（証券コード 9338）
資本金	資本金 15,520,988 円（2025年12月末時点）
従業員数	単体:140人 / 連結：346人（臨時雇用者43名を含む、2025年12月末時点）
営業拠点	営業拠点：国内7拠点、海外5社（広州、香港、オーストラリア、台湾、イギリス）
グループ会社	INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED / INFORICH ASIA HONG KONG LIMITED 殷富利（广州）科技有限公司 / 株式会社CHARGESPOT MARKETING Ezycharge Australasia Pty Ltd / Ezycharge Australia Pty Ltd ChargeSpot Digital Service Co. Ltd. / INFORICH EUROPE LTD Trim株式会社

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

機関投資家/個人投資家とのコミュニケーションの充実を図ると共に、自社情報の提供を強化することで理解の促進を目指す。

4Q活動内容	回数	対応者	備考
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	1回	取締役	3Q決算説明会をオンライン形式で実施。35名が参加。当日中にアーカイブ動画を公開し、現在までに約3,000回再生。
アナリスト・機関投資家個別面談（対面・オンライン）	59回	取締役 IR担当役員 IR担当者	国内外問わず実施。 新規投資家及びIPOロードショー以来の取材も増加。
個人投資家向け決算説明会（オンライン）	1回	取締役	決算後のオンラインでの個人投資家向け説明会を実施。初めて自社開催し、今まで以上に質問対応に時間を割いた。 Youtubeのライブ配信アーカイブは現在までに約2,400回再生。
HPで公開する情報の拡充	1回	—	社外取締役・監査役のインタビューを公開。ガバナンスの状況や今後期待することなどを公開。 https://inforich.net/ir/ir-interview

株主・投資家の主な関心事項

- ✔ 業績予想の達成可能性
- ✔ 前回決算で業績予想を修正しなかった理由
- ✔ 広告事業の成長余地
- ✔ 国内での広告宣伝活動の方針
- ✔ 今後の海外展開の方針
- ✔ モバイルバッテリーの安全性・対策状況

今後の方針

- ✔ 機関投資家向け説明会は決算発表と同日実施を継続
- ✔ 説明会の動画や書き起こし・質疑応答の迅速な提供
- ✔ 個人投資家向け説明会への積極的な登壇
- ✔ セグメントに特化した説明会など、普段説明できていない部分の理解の促進をはかる
- ✔ こまめな経過開示の実施

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： 事業リスク

	主要なリスク	対応策
スマホ内蔵バッテリーの技術革新に関わる事項 リスクターム：中長期 顕在化可能性：低	**バッテリーの進化による持ち時間長期間化** CHARGESPOTビジネスを牽引するニーズがスマホの電池消耗にある以上、将来発売されるスマホの内蔵バッテリーの「持ち時間」は当社の事業に少なくない影響を与える。 二次電池の急速な技術革新により、数日間にわたって旺盛・頻繁にスマホを利用しても一切の追加充電を必要としないバッテリーを内蔵したスマホが発売され・広く普及する事態となった場合には、当然のことながら当社のシェアバッテリー事業に悪影響が及ぶことが考えられる。	**バッテリーの進化は端末の進化とともに変化し、また性能拡充には時間を要する** リチウムイオン電池の技術革新はまだ完全に出尽くした状態とは言えないものの、負極材料の改良に改善余地を残す程度で、これまでとは桁違いなイノベーション局面を迎えると考える専門家はあまり居ない。 一方、リチウムイオン分野以外の電池技術には、起電力（陽極·負極間の電位差）、サイクル特性（耐久性）、エネルギー密度（省スペース性）、大気中での物質安定性（安全性）、量産性（価格）等の関係で、ドローンやEVといった産業分野には有望でも、スマホ向けには利用がほぼ不可能。可能性があっても本格採用までに多くのハードルを残しているものが多い。少なくとも2030年までにスマホ内蔵バッテリーとしてリチウムイオン系以外の電池技術が採用されると考える専門家は非常に少数である。 スマホそのものは4Gから5Gへの世代シフト（高容量伝送や使用周波数帯の高バンド化）や半導体·ディスプレイの高度化によるアプリ機能の追加がおき、駆動に必要な消費電力はますます増加すると予想されている。今後予想される程度のバッテリー技術の革新では、その必要電力の増加分すら賄えないのではないかとの懸念も出ている。 以上のことより、スマホ内蔵バッテリー技術が当社事業において持つ一般的なリスクは十分認識しつつも、充電頻度を含めた我々のスマホ生活が、どちらかというと当社のレゾンデートルを引き上げる方向に進む可能性もあると分析している。
競争環境に関わる事項 リスクターム：中長期 顕在化可能性：低	**競合の成長による競争の激化** 当社グループの展開するモバイルバッテリーシェアリングサービスは規制業種ではない。また、モバイルバッテリーやバッテリースタンドの製造はOEMが可能である。そのため、参画企業の増加による競合激化リスクが存在する。当社のモバイルバッテリーシェアリングサービスは国内におけるバッテリースタンド設置台数の約8割を占めており、収益基盤は安定していると考える。 今後もバッテリースタンド数及びユーザー数拡大に向けて種々の施策を講じていく計画だが、競合環境の激化によりこれらの計画が想定どおり進行しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。 ※2023年9月末時点の当社グループの設置台数と競合他社が公表している台数を基に当社で算出	**設置面数の拡充と担保** 当社グループの展開するモバイルバッテリーシェアリングサービスにおいて最も重要なことは、設置先の確保だと認識している。そのため、当社はこれまでにも積極的に人流が集中する全国ナショナルブランドの商業施設や鉄道主要駅等にバッテリースタンド設置を進め、先行設置の優位の担保に努めてきた。 もとより、シェアリング事業に顕著な「規模の経済」の結果として、日を追って、マーケットリーダーの好循環、低シェア事業者の悪循環が進む傾向が強く、サービスが一定以上の認知度に達してからでは新規参入によるシェア奪還の難易度は加速度的に増す。当社としては、慢心することなく、引き続き同業他社の動静に十分留意しつつ、自社サービスの向上に粛々と取り組んでいく。
設置先に関わる事項 リスクターム：中長期 顕在化可能性：低	**大規模な設置を行っているアカウントでの設置停止** 当社グループでは、ユーザーにとって利便性が高いという理由から、コンビニエンスストアへの設置が相対的に多くなっている。 複数のコンビニエンスストアチェーンへの設置を実施しているほか、コンビニエンスストア以外の鉄道駅、携帯電話ショップ、飲食店、小売店などの幅広い業種への設置を行っているが、何らかの理由で大手コンビニエンスストアへの設置契約が継続的に行われない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。	**多様な設置場所の確保と、設置先との連携の強化を実施** 当該事業リスクは、当社の一存や企業努力で対応し得る性質のものではないため、明確な対応策といえるものが例示しづらい。当社では設置数が多い業種に対しては社内に担当部署を設け、設置先の担当者との連携を密に行っている。日々のレンタル数の推移などからバッテリースタンドの不具合を早く検知しているほか、設置場所の改善や販促物設置の提案を行うなど、設置後のフォローにも取り組んでいる。 今後も幅広い業種の様々な場所に設置を行うことで、リスクの低減を行うとともに、より使いやすいサービスにすることを目指していく。

※ 成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があると認識する主要なリスクを記載
その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGE SPOT™

CHARGE SPOT
MOBILE BATTERY RENTAL
行き先で、スポッと返却！
スマホ充電レンタル
CHARGE SPOT
< RECHARGE
POWER >
chargespot.jp

Appendix： 事業概要

日本初のデジタルサイネージ搭載モバイルバッテリーシェアリングサービス「CHARGESPOT」をロケーションサービス全体の入り口に

どこでも借りられて、

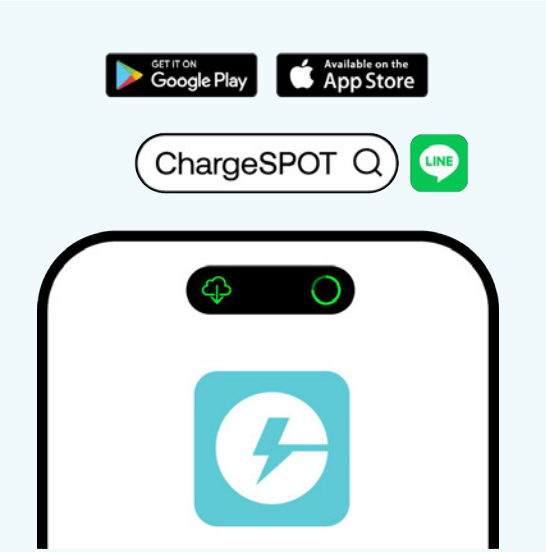
どこでも返せる

2018年4月のサービス開始以降、既に日本全国47都道府県にて提供実績。
海外においても香港、タイ、台湾、シンガポール、マカオ、オーストラリア、イタリアと続々とエリアを拡大中。
使い方はアプリでデジタルサイネージを搭載したバッテリースタンドのQRをスキャンするだけ。
従来のコンセントやBOX型充電器とは異なり、ユーザーは借りたモバイルバッテリーの持ち運び可能。
ケーブル端子が3種類付いているので、大体のモバイル機器に対応可能。

CHARGE SPOT™

※ CHARGESPOTは株式会社INFORICHの登録商標です。

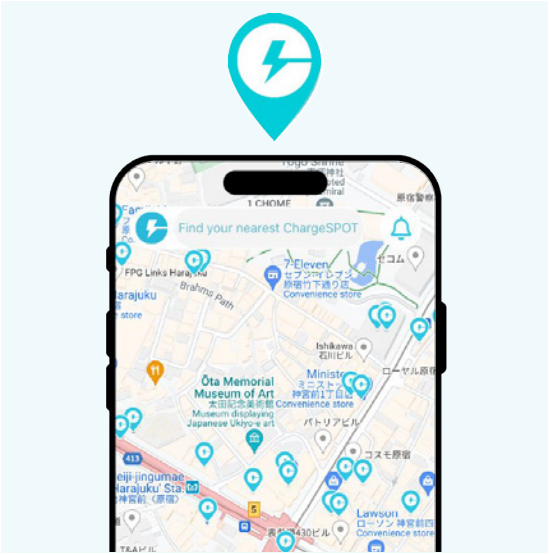
Appendix： 利用イメージ



Step 1

まずはアプリをダウンロード

「CHARGESPOT」又は「チャージスポット」でアプリを検索。
または、LINEやPayPayなどの各種対応アプリ内の機能を通じて、チャージスポットのアプリをダウンロードせずに、サービスを利用できます。



Step 2

バッテリースタンドを探す

アプリ内の地図でお近くのバッテリースタンドを探せます。現在利用可能なバッテリースタンドは水色で表示されます。貸出可能なバッテリー数、空き返却スロット数もアプリで確認できます。

Step 3

アプリでQRスキャン

アプリでバッテリースタンドに表示されているQRコードをスキャンします。

Step 4

バッテリーを取り出す

バッテリースタンドのスロットから出てくるモバイルバッテリーを取り出します。内蔵された3種類のケーブルから必要なものを選んでお持ちのデバイスに充電してください。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： モバイルバッテリーシェアリング事業における多様な決済手段

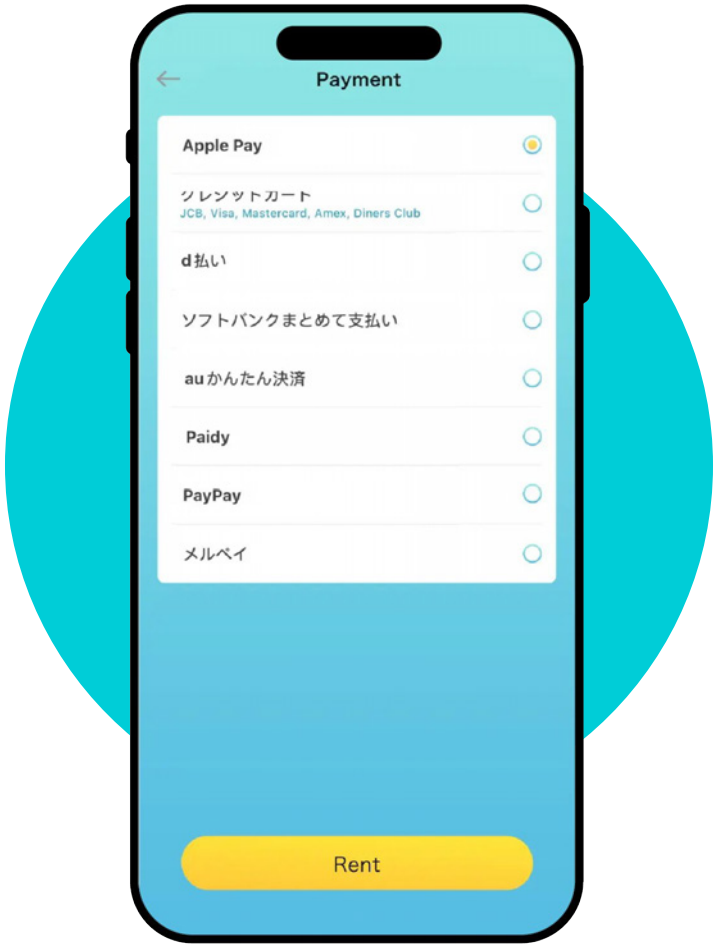
日本で使用できる決済方法

・各種キャリア決済（docomo,Softbank,au）
・各種クレジットカード
（VISA,JCB,MasterCard,American Express）

- Apple Pay
- PayPay
- AEON Pay
- 楽天ペイ
- メルペイ
- WeChat Pay
- Alipay
- Vポイント
- d払い
- Paidy

海外で使用できる決済方法

- Apple Pay
- Alipay
- Google Pay
- WeChat Pay
- LINE Pay
- 銀聯

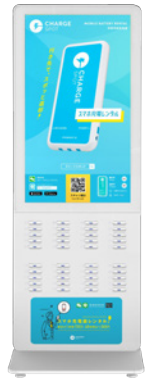


その他対応アプリ

PayPayアプリ、d払いアプリなど普段使っているアプリからモバイルバッテリーをレンタル可能。
面倒な手続きは一切なし。すぐにレンタルできます。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： バッテリースタンドラインナップ | 設置スペースに合わせたモデリング

	卓上型				自立型	
						
	“S5” モデル	**“S10” モデル**	**“S10-A” モデル**	**“M10” モデル**	**“LL20-J” モデル**	**“LL40” モデル**
バッテリースロット数	5個	10個	10個	10個	20個	40個
サイズ(高×幅×厚)mm	180 x 195 x 145	246 x 350 x 149	226 x 350 x 149	631 x 346 x 300	1490 x 633 x 500	1956 x 660 x 610
重量	約2.7kg	約5.4kg	約5.3kg	約20kg	約60kg	約100kg
消費電力	2〜60w	10〜96w	9〜96w	25〜150w	60〜320w	60〜622w
電気料金の目安/月	136円/月	334円/月	316円/月	689円/月	1,588円/月	2,077円/月
電源コードの長さ	3m	3m	3m	3m	3m	3m

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： バッテリースタンドラインナップ | 設置スペースに合わせたモデリング

	 券売機型	 **自動販売機型（正面）**	 **自動販売機型（側面）**	 **屋外型**	 **クレジットカード タッチ決済対応モデル**
バッテリースロット数	20個	10個	10個	40個	10個
サイズ(高×幅×厚)mm	410 x 440 x 590	226 x 350 x 149	848 x 164 x 510	2270 x 660 x 1070	240 x 380 x 215
重量	約20kg	約5.3kg	約23kg	約280kg	約3.4kg
消費電力	58〜320w	9〜23w	10〜100w	58〜820w	7.2〜59.2w
サイネージ画面	なし	あり	なし	あり	あり
特徴	駅の券売機の 撤去後スペースを活用	自動販売機の正面に付帯	自動販売機の横に付帯 屋外設置可能 防水設計/排水機構/防風設計 温度調整機能	屋外型 防水設計/排水機構/防風設計 温度調整機能	従来のアプリ連携レンタルに 加え、クレジットカードを 端末にタッチまたは差し込む だけでレンタルが可能

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： レンタルできるバッテリーについて

バッテリーの容量	5,000 mAh
バッテリーの出力	DC5V/2A
重量	163 g
ケーブル	USB Type-C Lightning マイクロUSB
安全性	PSE適合 CQC16001139923
環境基準	GB31241 GB/T 35590-2017
iPhone | iPad | iPod	MFI認定済み
加工	抗ウイルス・抗菌加工 SIAA適合

USB Type-C ※1

Lightning ※2

マイクロ USB

3タイプのケーブルを内蔵、様々な使いみち

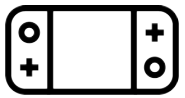
USB Type-C･Lightning･マイクロUSBの3タイプのケーブルを内蔵。
ほぼ全てのスマートフォンに対応。

ワイヤレス
イヤフォン

電子タバコ

ポータブル
ファン

ポケット
WiFi



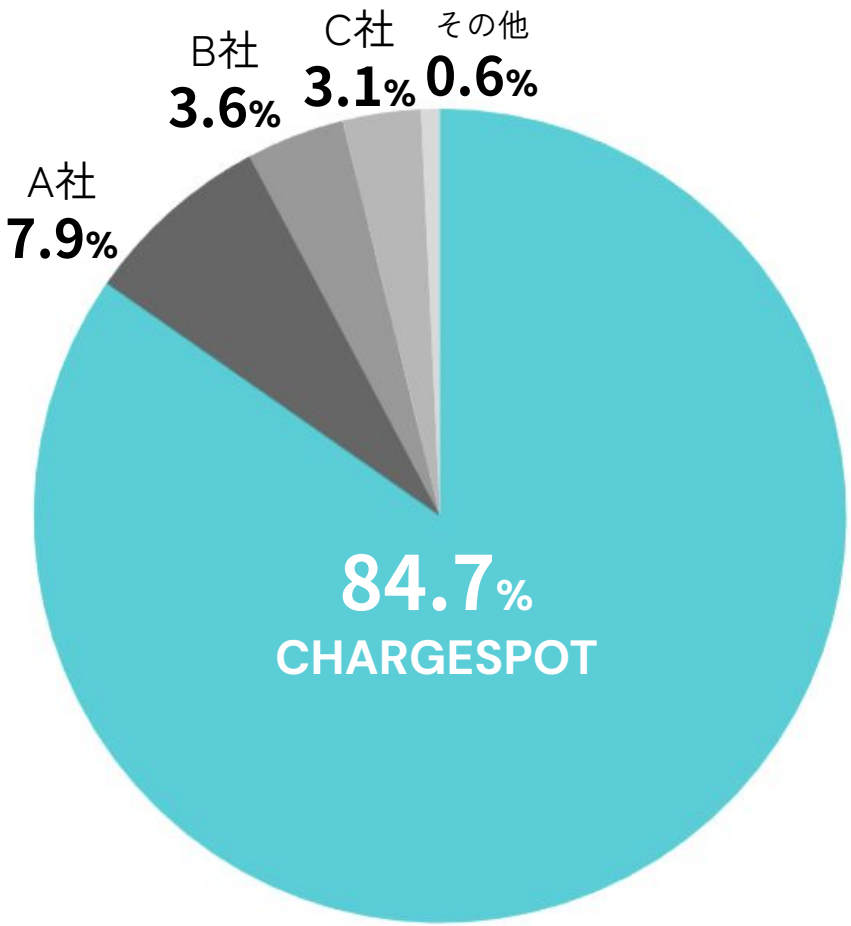
ポータブル
ゲーム機

※1 USB Type-CはUSB Implementers Forumの登録商標
※2 LightningはApple Inc.の商標
※ その他会社名、製品名は、一般に各社の商標または登録商標

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

現状8割以上の設置シェア率を1社で獲得しているため、非常に高い参入障壁になっている。

バッテリースタンド設置シェア率



バッテリースタンド設置数

（単位：台）

	12月末時点台数
CHARGESPOT	**59,784**
A社	5,323
B社	2,771
C社	2,189
その他	532

参入障壁についての当社の見解

- CHARGESPOTは日本で初めて導入されたモバイルバッテリーシェアリングサービスであり、先行してマーケットを0から開拓した経緯がある。
- サービスの性質上、設置数が多いほどユーザーの利便性が高いため、導入先も他社サービスと比較した上でCHARGESPOTを採択していただくことが多い。
  - 先行優位性が高いビジネスモデルと言え、結果としてバッテリースタンドの設置台数は8割以上のシェアとなっている。
  - 設置数が多いとユーザーの利便性につながり、ユーザーの増加に繋がる。
  - その結果、市場が活性化して設置の必要性が増し、設置台数が増加する。
- 新規で参入しレンタル利用を高めていくためには多くのシェア率を獲得する必要があるが、現状8割以上のシェアを1社で獲得しているため、新たに市場のシェアを取ることは難しい。
- ラウンダーシステムやアプリなども自社で開発しノウハウの蓄積を行なっている点も当社の強みであり、競合企業にとっての障壁となる。

※ 2025年12月時点の設置台数　自社調べ

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGE SPOT

小売流通、交通機関、キャリア、自治体等、生活に欠かせない場所で 国内59,784台

コンビニ	セイコーマート、セブン-イレブン、デイリーヤマザキ、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、ローソン、生活彩家
鉄道駅・交通機関構内	JR東海、Osaka Metro、toks、熱海港船客待合所、大井川鐵道、大阪モノレール、北大阪急行、北九州モノレール、北総鉄道、京王電鉄、京成電鉄、京都市交通局、京浜急行電鉄、近畿日本鉄道、近鉄リテーリング、神戸高速交通鉄道、埼玉高速鉄道、山陽電車、西武鉄道、千葉都市モノレール、つくばエクスプレス、都営地下鉄、東京メトロ、東急電鉄、東武鉄道、名古屋市交通局、名古屋鉄道、南海電鉄、西日本鉄道、バスタ新宿、阪急電鉄、福岡市地下鉄、みなとみらい線、横浜市交通局、ゆいレール
空港	札幌丘珠空港、仙台空港、山形空港、庄内空港、成田国際空港、東京国際空港（羽田空港）、八丈島空港、松本空港、富士山静岡空港、中部国際空港、関西国際空港、岡山桃太郎空港、広島空港、岩国錦帯橋空港、阿蘇熊本空港、北九州空港、長崎空港、久米島空港、石垣空港
球場、アリーナ	エスコンフィールドHOKKAIDO、楽天モバイルパーク宮城、ベルーナドーム、明治神宮球場、味の素スタジアム、東京ドーム、横浜スタジアム、ZOZOマリンスタジアム、バンテリンドーム ナゴヤ、神戸アリーナ、みずほPayPayドーム福岡
テーマパーク、文化/学習施設	JUNGLIA、アドベンチャーワールド、アンパンマンこどもミュージアム、キッザニア、クールジャパンパーク大阪、ぐんまフラワーパークプラス、サンリオピューロランド、スモールワールズ、東京サマーランド、ナガシマリゾート、ハウステンボス、はままつフラワーパーク、富士急ハイランド、よみうりランド、ラグーナテンボス、レゴランド 旭山動物園、川崎競馬場、相模湖プレジャーフォレスト、サンシャイン水族館、新横浜ラーメン博物館、首里城、鶴ヶ城（会津若松城）、東京国立博物館、東京サマーランド、富士急ハイランド
エンターテインメント、パフォーマンス施設	109シネマズ、CLUBチッタ、GiGO、kino Cinema、OPENHOUSE ARENA OTA、OSシネマズ、RED°TOKYO、Zepp、アプレシオ、イマーシブフォート、ネスタリゾート神戸、横浜アリーナ、ラウンドワン

※ 台数は2025年12月時点　一部抜粋、略称、順不同
※ 一部の設置先の情報であり、全設置先ではありません

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGE SPOT

小売流通、交通機関、キャリア、自治体等、生活に欠かせない場所で 国内59,784台

スキー場	鹿島槍スキー場ファミリーパーク、川場スキー場、スノーパーク イエティ、星野リゾート ネコマ マウンテン、めいほうスキー場、竜王スキーパーク
商業施設、オフィスビル、コンベンション施設	&LOVINA、A-FACTORY、DAIMARU、LA CITTADELLA、PARCO、SAKURA MACHI Kumamoto、SHIBUYA 109、tekuteせんだい、あおもり旬味館、アズ熊谷、アトレ、アピア、アミュプラザ小倉、イオンモール、イーマ梅田、エスパル、弘前駅ビル アプリーズ、ジェイアール名古屋タカシマヤ、静岡駅ビル パルシェ、セルバ、高崎モントレー、高島屋、阪急阪神百貨店、藤崎、プラザ神戸、プレミアム・アウトレット、マルイ、三井アウトレットパーク、三越伊勢丹、盛岡駅ビル フェザン、青森駅ビル ラビナ、ラフォーレ原宿、リバーウォーク北九州、ルミネ、横浜ポルタ Gメッセ群馬（群馬コンベンションセンター）、khb東日本放送、MIYASHITA PARK、泉パークタウン タピオ、表参道ヒルズ、クイーンズスクエア横浜、グラングリーン大阪、グランフロント大阪、渋谷スクランブルスクエア、新静岡セノバ、新丸の内ビルディング、東急歌舞伎町タワー、阪急阪神不動産、福岡大名ガーデンシティ、丸の内ビルディング、六本木ヒルズ
カラオケ	JOYSOUND、カラオケBanBan、カラオケコロッケ倶楽部、カラオケの鉄人、カラオケレインボー、カラオケ歌屋、カラオケ館、コートダジュール、ビッグエコー、歌広場
家電量販店	エディオン、コジマ、ビックカメラ、ベスト電器、ヤマダデンキ、ヨドバシカメラ
携帯電話ショップ	au、docomo、Galaxy shop、Softbank、UQモバイル、Ymobile、楽天モバイル
薬局	アマノドラッグ、ウエルシア薬局、クリエイト エス・ディー、コクミンドラッグ、スギ薬局、ツルハドラッグ、ドラッグイレブン、ドラッグセイムス
小売	IKEA、JTB、ROPE' PICNIC、TSUTAYA、WEGO、サンキューマート、寺子屋、ドン・キホーテ、不二家、文教堂、丸善ジュンク堂書店、阪急スタイルレーベルズ、ライトオン

※ 台数は2025年12月時点　一部抜粋、略称、順不同
※ 一部の設置先の情報であり、全設置先ではありません

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGE SPOT

小売流通、交通機関、キャリア、自治体等、生活に欠かせない場所で 国内59,784台

レストラン、ファストフード店	ウェンディーズ・ファーストキッチン、ガスト、スシロー、デニーズ、ジョナサン、バーミヤン、フレッシュネスバーガー、ポポラマーマ、モスバーガー、牛カツ京都勝牛、焼肉坂井ホールディングス、銚子丸、天神屋
カフェ	ヴィ・ド・フランス、エプロント、カフェ・ド・クリエ、コメダ珈琲、サンマルクカフェ、タリーズコーヒー、ドトールコーヒーショップ、モリバコーヒー、春水堂、上島珈琲
自動販売機	キリンビバレッジ、コカ･コーラ ボトラーズジャパン、ダイドードリンコ、伊藤園
ホテル	JR東日本ホテルメッツ、熱海シーサイド スパ＆リゾート、アパホテル、シェラトングランデ東京ベイ、スーパーホテル、ドーミーイン、東急ステイ、東横イン、ホテルニューオータニ、ホテル日航熊本、ホテルメトロポリタン、ホテルリブマックス、星野リゾート 1955 東京ベイ
金融機関	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、郵便局
大学、教育施設	北海道医療大学、北海道文教大学、北星学園大学、北海道武蔵女子大学、東北工業大学、東北福祉大学、仙台大学、明治大学、学校法人片柳学園、日本体育大学、淑徳大学、神奈川大学、中部大学、静岡英和学院大学、姫路獨協大学、神戸市外国語大学、阪南大学、奈良県立医科大学、下関市立大学、九州国際大学、九州歯学大学附属図書館、聖マリア学院大学、九州ルーテル学院大学、熊本保健科学大学、沖縄国際大学、学校法人沖縄キリスト教学院
自治体、自治体管理施設	ライトキューブ宇都宮（宇都宮駅東口交流拠点施設）、群馬県、川場村観光案内所、山梨県、渋谷区、豊島区、熱海市、神戸市、福岡市

※ 台数は2025年12月時点　一部抜粋、略称、順不同
※ 一部の設置先の情報であり、全設置先ではありません

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： デジタルサイネージ放映イメージ

CHARGESPOTのバッテリースタンドにはサイネージがついており、サイネージ上でCHARGESPOTの使い方を放映。
初めての方にもご利用いただけるようにするとともに、サービスの広告塔としての機能も果たしている。
また、サイネージは設置先は無償でご利用いただくことができるほか、広告媒体としての販売も行う。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

災害時に発生するバッテリー問題を支える、INFORICHのインフラ支援企業としての取り組み

災害の多い国だからこそ防災への備えが必須。
CHARGESPOTは災害発生時には無償でバッテリーを提供。

災害時バッテリー無料貸出

- 台風
- 大規模停電
- 地震

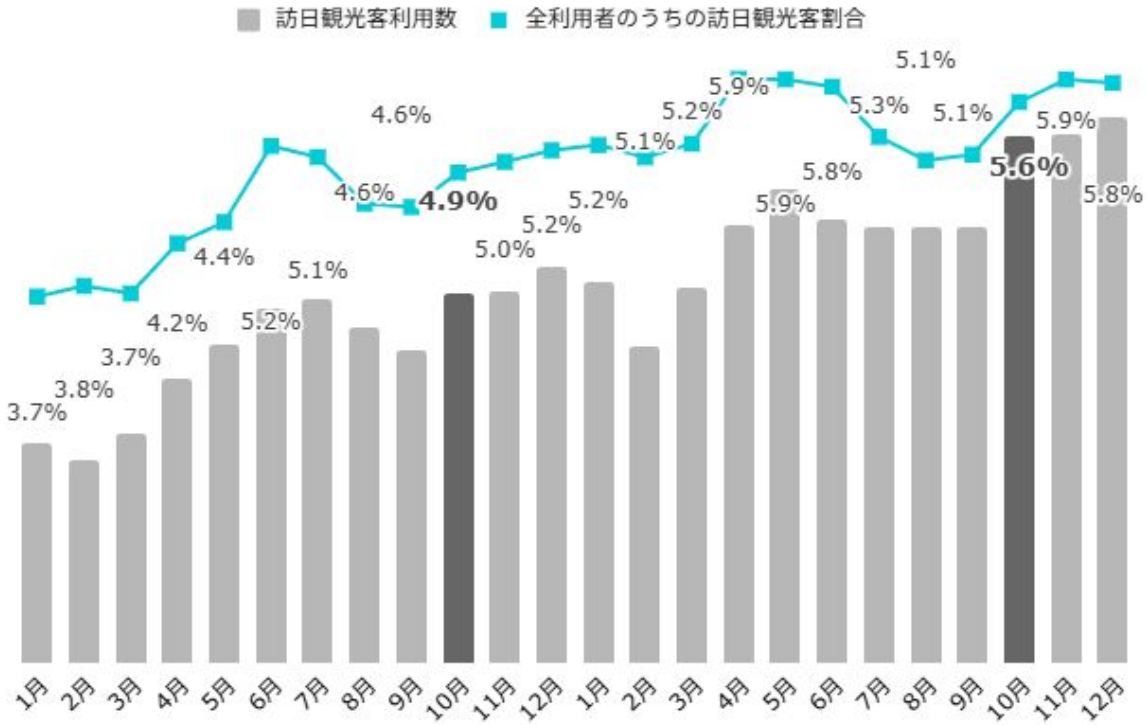
防災協定提携先

自治体	東京都渋谷区 豊島区 青梅市、群馬県、山梨県、静岡県熱海市 兵庫県南あわじ市 神戸市、福岡県福岡市、熊本県八代市
企業	日本空港ビルディング、メトロコマース、セキチュー、 クオール、コクミン、クリエイトSD等

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

2025年12月段階では、月間利用者数※の5%近くが訪日観光客だと想定され、昨年比で拡大。
サイネージで多言語のご案内を表示するとともに、一部のスタンドにPOPを追加で掲示し利用を促している。

月間訪日観光客利用者数/月間利用者数のうちの訪日観光客割合



訪日観光客の増減に応じて利用者数も変動。
利用者のうちの訪日観光客割合は昨年比で高めに推移。

訪日観光客の利用促進のための施策

サイネージ画面に、英語、中国語、韓国語での案内を表示。
空港など、訪日観光客が多く立ち寄るところには多言語でのPOPを掲示。

WeChat、Alipayにミニアプリとして組み込まれているため、
日常的に使用しているペイメントで利用可能。

※ アプリ登録時に国籍などの個人情報を取得していないため、使用するペイメント、登録電話番号、アプリの言語設定などから推定

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

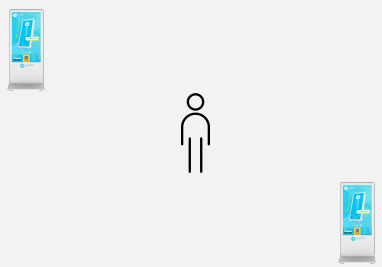
バッテリーシェアリングビジネス固有の「認知→利用→習慣化」のプロセスは、持続的なビジネス成長を実現するフライホイール効果が期待できる。

01 初期

**「たまたまあった」が
レンタルのきっかけ
偶然に支配される
「一期一会」の世界**

潜在需要（充電）
顕在需要（充電）
付帯事業機会

設置粒度

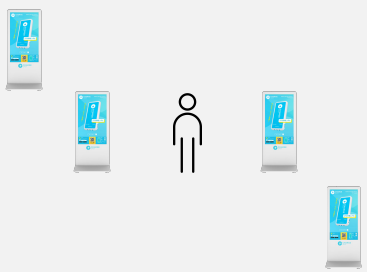


02 胎動期

**バッテリースタンド自体が
サービスの広告塔に
「移動しても返せる安心感」
が徐々に需要を喚起**

潜在需要（充電）
顕在需要（充電）
付帯事業機会

設置粒度

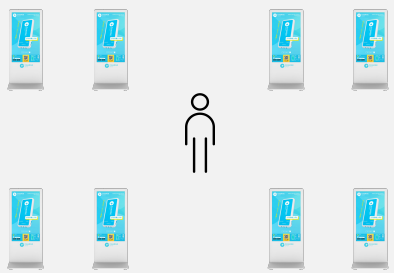


03 トラクション期

**認知はかなり進み
知り合いにもユーザーが
「スタンド増＝利便性向上」で
需要は反復化/習慣化**

潜在需要（充電）
顕在需要（充電）
付帯事業機会

設置粒度



04 シナジー波及期

**サービスは社会インフラに
メディア価値アップ
設置箇所目当ての協業**

潜在需要（充電）
顕在需要（充電）
付帯事業機会

設置粒度

※ 潜在需要・顕在需要・付帯事業機会及び設置粒度の絵柄は、いずれも増減感覚を視覚的に表現したイメージ

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGE SPOT

採算性及び認知向上、コストダウンの観点から、設置前に審査を行った上でバッテリースタンドを展開。

設置プロトコルを設ける目的

採算性

よく借りられる場所に設置することで、採算性を高める

認知向上

設置エリアを集中させることで、ユーザーの認知を向上させる

コストダウン

設置エリアを集中させることで、メンテナンスコストを削減する

具体的な審査基準

- レピュテーションリスクがない
- 重点エリア
- 人流の多い駅周辺
- アクセスしやすい
- 土日祝日に営業
- 既存台の稼働

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

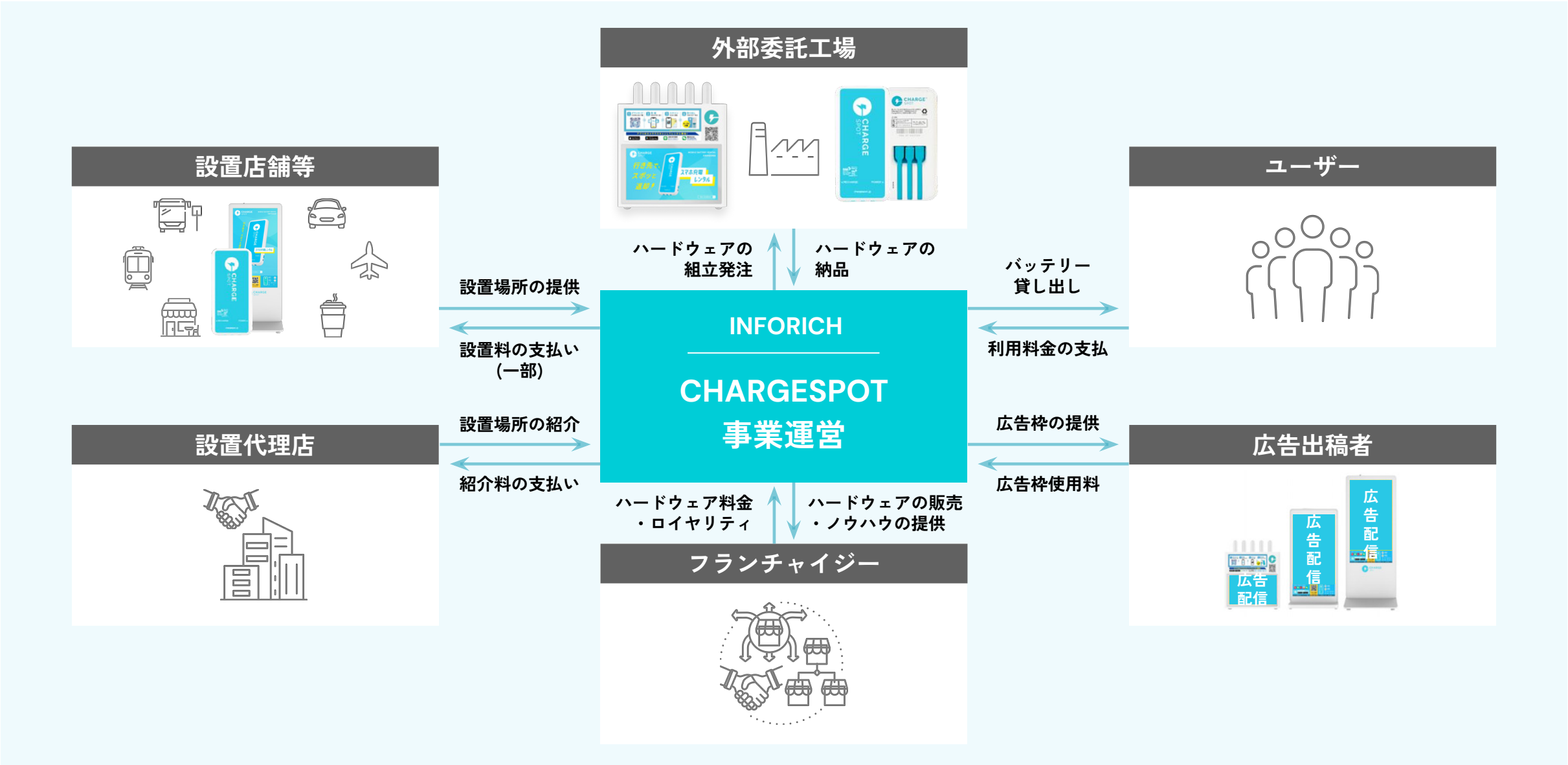
バッテリー/バッテリースタンド共に健全な回収状況を継続。
設置基準に沿った展開を行うことで、設置数が増加している中でも早期に投資回収できている。

種別			スロット数	減価償却期間	構成割合	投資回収期間
					2025/12	2025/12
バッテリー			-	3年	-	20日
バッテリースタンド	LL40		40個	5年	0.3 %	48日
	LL20-J		20個		7 %	162日
	M10		10個		3 %	318日
	S10 S10-A		10個		14 % 42 %	98日 88日
	S5		5個		31 %	101日

※ 投資回収期間：2025年12月時点の日本でのバッテリー稼働率もしくはスタンドごとの平均1日売上を基とした
※ 各ハードウェアコスト(原価にキッティング・配送・設置の諸費用)のリクープにかかる期間。為替は2025年12月末時点のもので換算

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： CHARGESPOTの収益構造



Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 通期決算説明会

目次

1. 決算説明資料 サマリー
2. FY2025 4Q/通期 業績ハイライト
3. FY2026 通期業績予想
4. FY2025 4Q Topics
5. **Appendix**
   - 会社概要・事業紹介
   - **外部環境分析**
   - サステナビリティ向上のための取り組み

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

モバイルバッテリーのシェアリングサービスに対するニーズを高める外部環境が、サービスの普及に繋がっている。

社会

- 環境意識の高まり（大量消費・大量廃棄への忌避感）
- モノを持たない生活への関心の高まり
- 持ち歩く荷物の軽量・小型化
- モバイルバッテリーの取り扱いへの関心の高まり（一般ごみへの廃棄による収集車の火災などの頻発）

経済

- スマートフォンの価格上昇
- 特に若年層の実質賃金の低下
- 携帯販売時の奨励金の停止

⇒スマートフォンの買い替え頻度の低下

- モバイルバッテリーの価格上昇

テクノロジー

- スマートフォンのバッテリー性能は向上傾向
- リチウムイオン電池以上の性能のバッテリーはドローン・EVカー向けに開発が進む
- アプリケーションなどの高機能化により、スマートフォンのバッテリー性能の向上を超えて使用電力量が上昇
- 5Gによる消費電力の増加

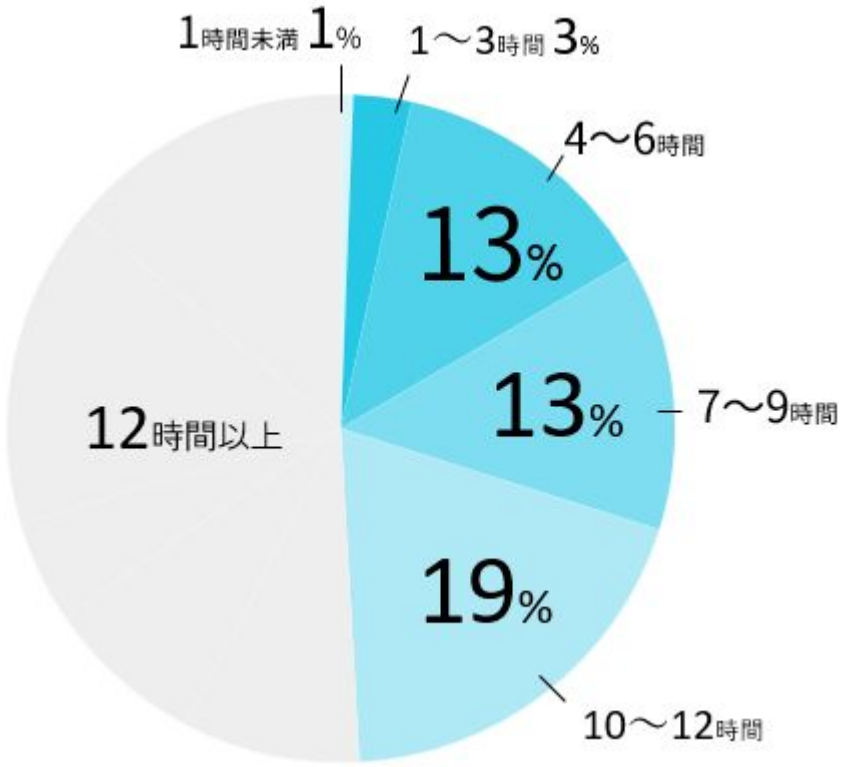
設置先ニーズ

- 店・施設のキャッシュレス/テーマパークのチケットなどのペーパーレスによるスマートフォンの必須化
- 来店者・利用者からの充電ニーズの高まり
- デジタルサイネージの設置ニーズの高まり
- 災害対策としてのニーズの高まり

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

帰宅前にスマホの充電が切れる人が約3,950万人
うち1,600万人は外出時間中に最低2回／日以上の充電を必要としている。

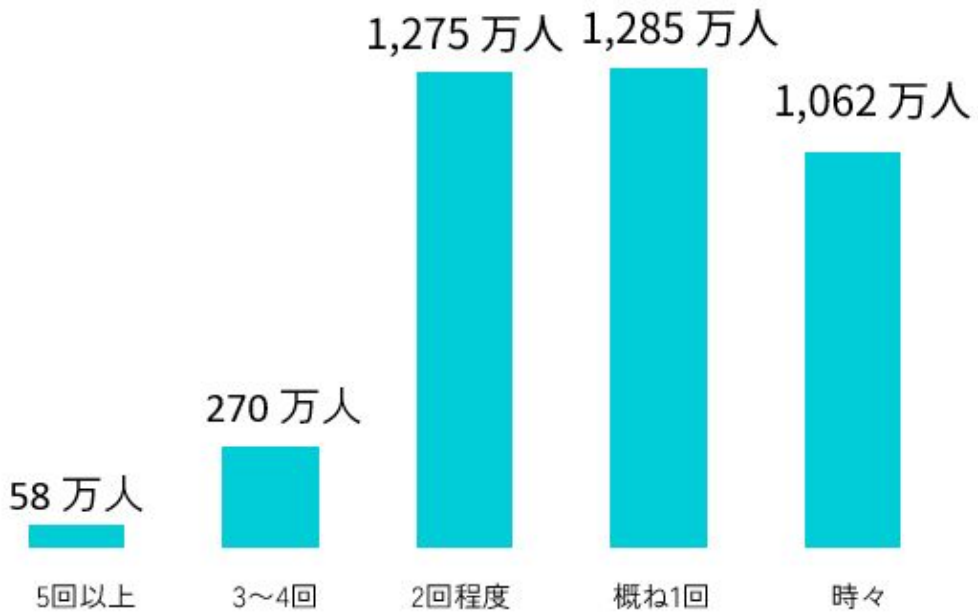
あなたのスマホは1回の充電でどのくらい持ちますか？



dentsu

出所：「モバイルバッテリーに関する調査」（2023年4月実施調査-日本）

家を出てから帰宅するまでの（1日の外出時における）スマホ充電回数（平日・週末含めた1日平均）



備考：日本のスマホユーザー数を9,658万人と推計。出典は、総務省の人口推計（2022年10月1日現在）・「令和4年通信利用動向調査 - スマートフォン保有者割合（個人）

dentsu

出所：「モバイルバッテリーに関する調査」（2023年4月実施調査-日本）・NHK国民生活時間調査報告書「家にいる時間」「外出時間」調査を基に作成

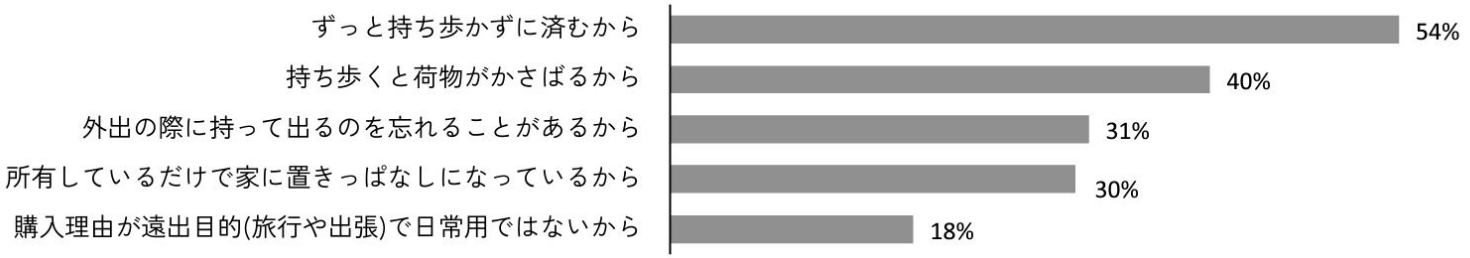
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

現在マイバッテリーを所有している人達も将来の有望なCHARGESPOTユーザー

マイバッテリー所有層へのアンケート：CHARGESPOTを利用してみたいですか？（YES=66%）

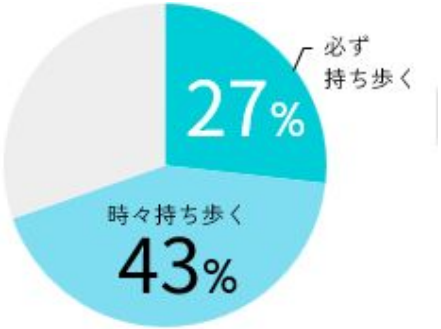
Q1 CHARGESPOTを利用したいですか？

Q2 マイバッテリーを所有していながらCHARGESPOTを利用したいと考える理由はなんですか？



Q3 マイバッテリーを持ち歩きますか？

必ず持ち歩いている
割合は全体の1/4

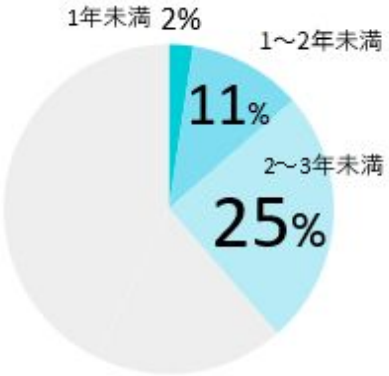


Q4 マイバッテリーを購入した際にCHARGESPOTをご存知でしたか？

買った時にCHARGESPOTを
知らなかった人がほとんど

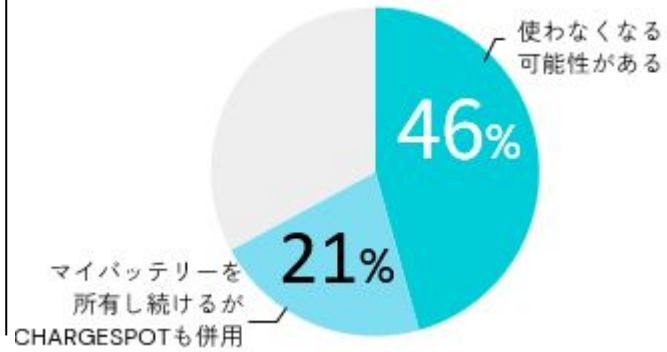
Q5 マイバッテリーを何年おきに買い替えていますか？

1/3以上が3年以内に買い替える



Q6 CHARGESPOTを知ってマイバッテリーを将来どうされると思いますか？

半数がCHARGESPOT利用に
切り替える可能性を認識



dentsu 出所：「モバイルバッテリーに関する調査・マイバッテリー所有者編」（2023年4月実施調査-日本）

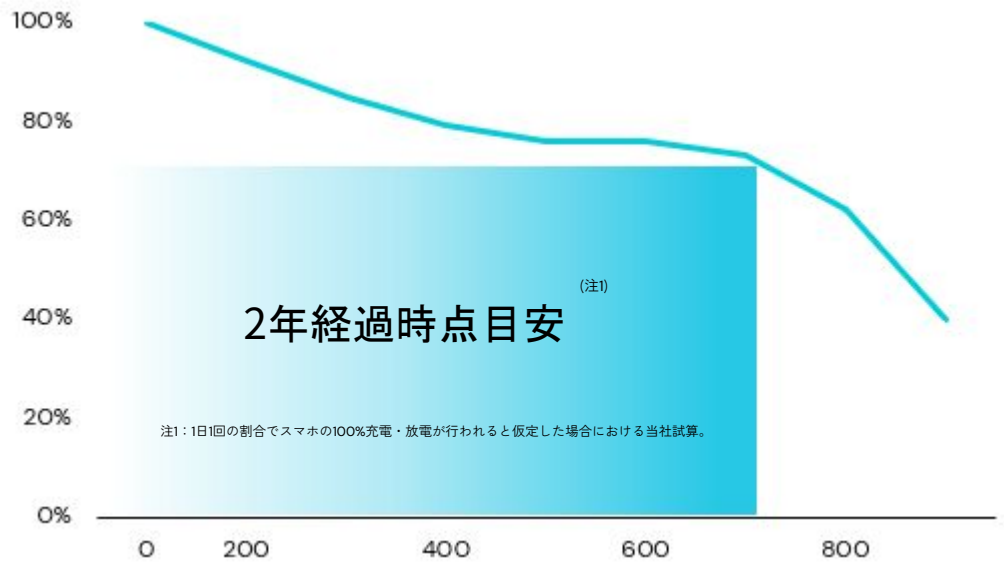
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

リチウムイオン電池の経年劣化特性・それに拍車をかける構造的なスマホ買い替えサイクルの長期化傾向

- リチウムイオン電池は、約600回の充電回数(充放電サイクル)で充電容量が80%に降下し、それを境に急激に充電効率が減少する
- 通常のスマホ使用を考えた場合、5年経過時点の充電容量目安は約30%ほど(＝新品時に比べて)
- 一方、スマホの買い替えサイクルは新モデル価格の高額化と通信キャリアによる販売奨励金自粛等から長期化傾向をたどっており、2022年時点でおよそ4年7ヶ月に

リチウムイオン電池の充放電サイクル特性

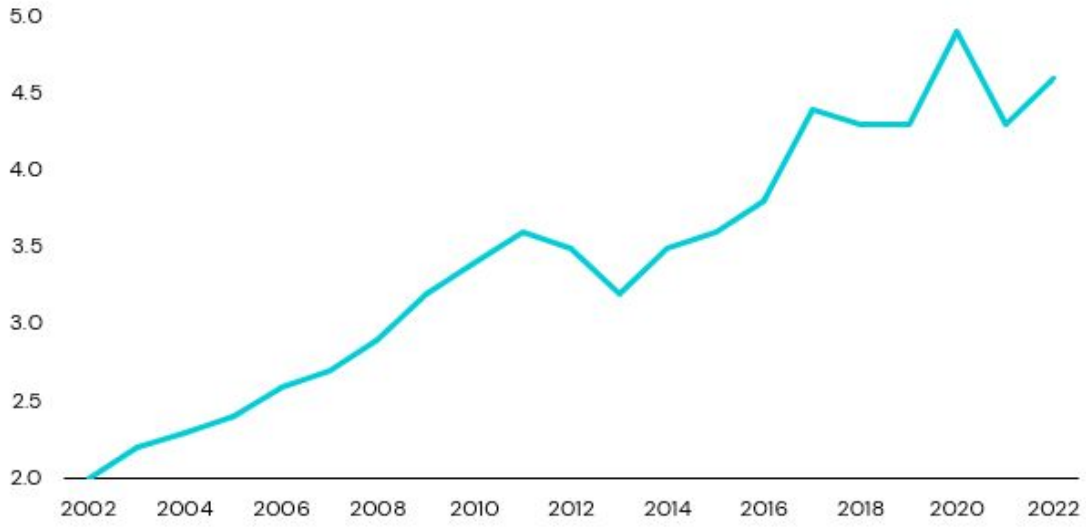
（充電回数：回 ・ 電池充電容量：%）



出所：「移動端末用リチウムイオン電池の容量劣化特性」（NTT DoCoMo テクニカル・ジャーナル）をもとに当社が作成したイメージ図

携帯電話・スマホ買い替え周期

（年・平均買い替えサイクル）



出所：内閣府「2022年度版・消費動向調査」

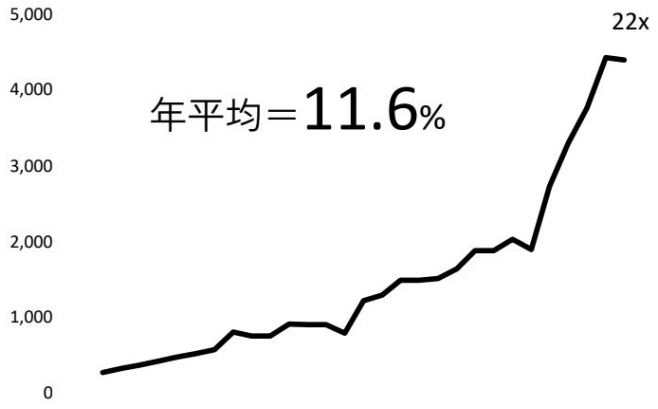
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

バッテリー技術がスマホの進化に全く追いついていない深刻な現状：技術進歩にかかわらずスマホの電池持ちは悪くなる一方

- 1994年以来、スマホの電池容量は22倍に
- しかし、スマホの1日当たり平均消費電力量は102倍に：**ディスプレイ高精彩化、アプリ高容量化、3G→4G→5Gに伴う高周波数化**
- 28年間に亘る成長率の「差（11.6% vs. 17.9%）」の結果、内蔵電池容量と消費電力（=1日のスマホ利用に必要な電力）の間には5倍もの格差が

スマホ内蔵電池の容量

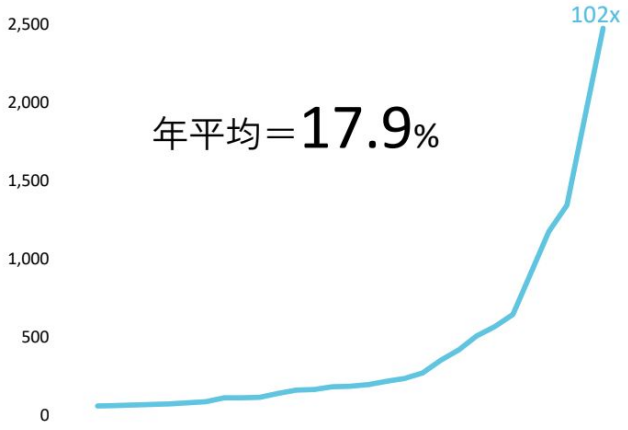
（各年の最新モデル）



備考：計測期間は1994年～2022年
出所：松下通信工業、Appleデータより作成

スマホ消費電力量

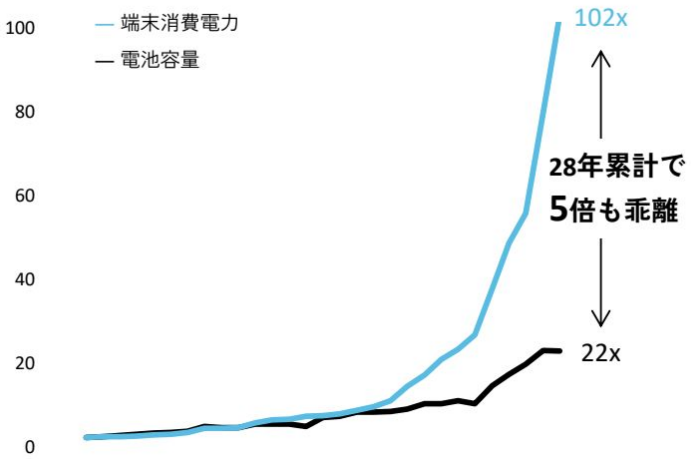
（1日／1台当たり平均）



備考：計測期間は1994年～2022年
出所：Nielsen Mobile NetView、Marketing Research Camp、㈱ピアズ社データより作成

電池容量 vs. 消費電力

（1日／1台当たり平均）

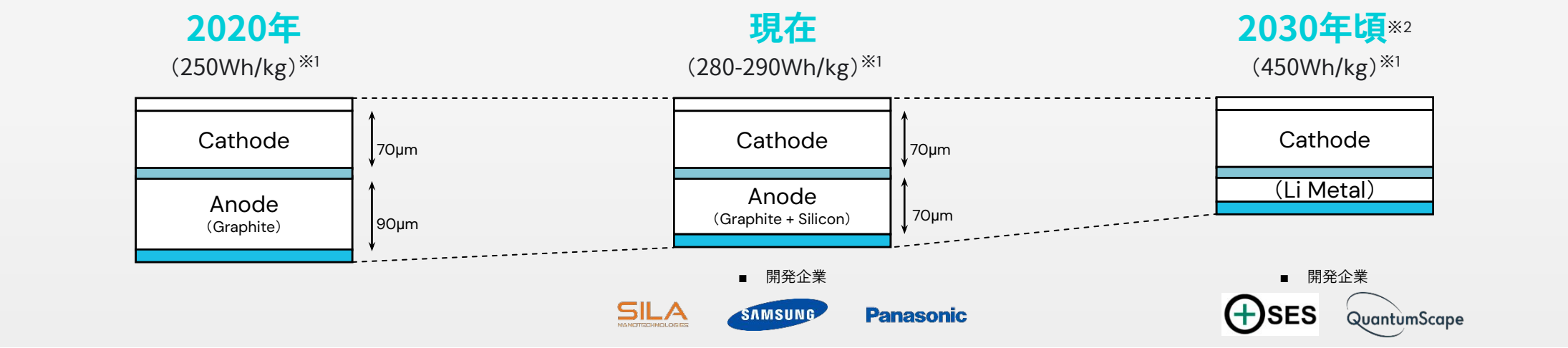


備考：計測期間は1994年～2022年
出所：松下通信工業、Apple、Nielsen Mobile NetView、Marketing Research Camp、㈱ピアズ社データより作成

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

リチウムイオン電池の最先端技術動向：
2030年までの性能向上は年平均6－7%程度とスマホ消費電力の年率平均成長に遠く及ばず

- 現在進んでいるのが、グラファイトベースの負極にシリコン(Si)を一部混入することによる新素材の開発で米国SILA等多数社が開発を推進。性能向上は約15%ほど
- 期待される次のブレイクスルーは負極材料をリチウム金属に変更する取り組みで、米国Solid Energy社などが先端企業。実用サイクル数や安全性を考えた場合の現実的なスマホバッテリーへの転用は2030年頃になる公算



＝ Cathode Current Collector／正極集電体　＝ Separator／セパレーター　＝ Anode Current Collector／負極集電体

2030年までのリチウムイオン電池性能向上見込		これまでのスマホの消費電力アップ
6～7%(年率平均)	<	17.9%(年率平均)

※1 単位重量あたりの電池容量を示すコンパクトさの指標
※2 スマホバッテリーへの実用化時期の目安

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

FY2025 通期決算説明会

目次

1. 決算説明資料 サマリー
2. FY2025 4Q/通期 業績ハイライト
3. FY2026 通期業績予想
4. FY2025 4Q Topics
5. **Appendix**
   - 会社概要・事業紹介
   - 外部環境分析
   - **サステナビリティ向上のための取り組み**

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

社員、設置先企業、株主などのステークホルダーの皆様のご意見を伺った上で、ESGに関わるガイドラインなどを参考にしながら重要事項（マテリアリティ：本業を通じて解決するべき最も重要な課題）を特定した。

01 シェアリング文化の普及

Plan（取り組み方針）

CHARGESPOTとShareSPOTを通じて、「便利さ」と「サステナブル」が両立し得ることを広め、サステナブルな行動に対して人々が感じるハードルを取り除いていく。シェアリング文化を普及させることで、過生産から脱却したサステナブルな社会を実現する。

Strategies（戦略）

- CHARGESPOTをより使いやすく・インクルーシブなサービスにしていく
- ShareSPOTで利用できるサービスを増やし、シェアリングエコノミーを身近なものにする
- CHARGESPOTのサイネージを通じて、サステナビリティに関する情報を発信する

02 社内のダイバーシティ＆インクルージョンの推進

Plan（取り組み方針）

多様性の中に価値があるという信念のもと、グローバルに展開する企業に相応しいDiversity&Inclusionを実現する。

Strategies（戦略）

- 多様なバックグラウンドの社員を受け入れ、それぞれの強みを活かせる環境を整える
- 互いに異なる文化、価値観、専門性といった垣根を超えて、協働・共創できる組織を作る
- 性別を問わず活躍し、重要な意思決定に関わることができる環境を整える

03 災害時の電源確保への協力

Plan（取り組み方針）

自治体や企業と協力して、地震や台風などの自然災害発生時においてもスマホ充電が可能な環境を整え、人々が連絡手段を失うことを回避する。

Strategies（戦略）

- 被災エリアを対象に無料でバッテリーを解放する
- 災害時の避難場所及び避難所での充電インフラを提供する
- 停電時でも利用できるスタンドの研究開発を行う

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

社員、設置先企業、株主などのステークホルダーの皆様のご意見を伺った上で、ESGに関わるガイドラインなどを参考にしながら重要事項（マテリアリティ：本業を通じて解決するべき最も重要な課題）を特定した。

04 | レジリエントなサプライチェーンの実現

Plan（取り組み方針）

環境と人権に配慮するとともに、国際情勢の変化に対応できるレジリエントなサプライチェーンの実現を目指す。

Strategies（戦略）

- サプライチェーン全体で人権侵害を把握し改善する
- 児童労働やあらゆる形での強制労働に反対し、防止する
- サプライチェーンの事業継続計画（BCP）を策定する
- 廃棄物の適切な処理とリサイクルを実施する

05 | CO_2排出量の削減

Plan（取り組み方針）

CHARGESPOTを含む自社のCO_2排出量を把握して、削減に取り組む。またユーザーや設置店舗のCO_2排出量削減に協力する。

Strategies（戦略）

- 自社のCO_2排出量（Scope1～3）を算出し、削減に向けて取り組む
- シェアリング普及によるCO_2削減効果を可視化する
- バッテリースタンドの使用電力のオフセットを実施する
- グリーン電力やカーボン・オフセットの普及に協力する

06 | リスク管理と経営基盤の強化

Plan（取り組み方針）

上場会社にふさわしいリスク管理を実施するとともに、経営基盤を強化して、中長期的に企業価値を向上させる。

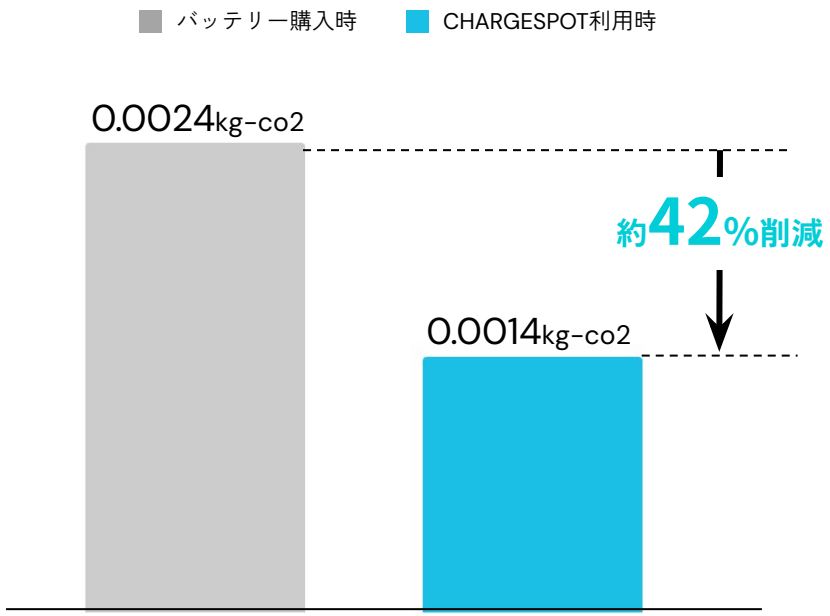
Strategies（戦略）

- 顧客・取引先情報の管理を徹底する
- 従業員のコンプライアンス意識向上のために教育を行う
- コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、健全な企業風土を醸成する活動の推進をする
- 社外取締役を含む取締役会で経営の基本方針などの重要事項の決定を行う

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGESPOTでバッテリーをシェアすることで、購入する場合と比べて約42%のCO_2排出量の削減が可能。
今後も、より環境にやさしいサービスを目指して改善を行っていく。

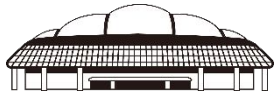
バッテリーを購入して1年間使用した場合と CHARGESPOTを利用した場合のCO_2排出量比較



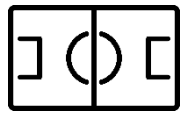
CHARGESPOTユーザー全体でのCO_2削減量
（国内・海外の直営エリア全体）

298,708kg-co2e

森林のCO_2吸収量に変換すると…


東京ドーム

× **7** 個分の


サッカーコート

× **48** 面分の

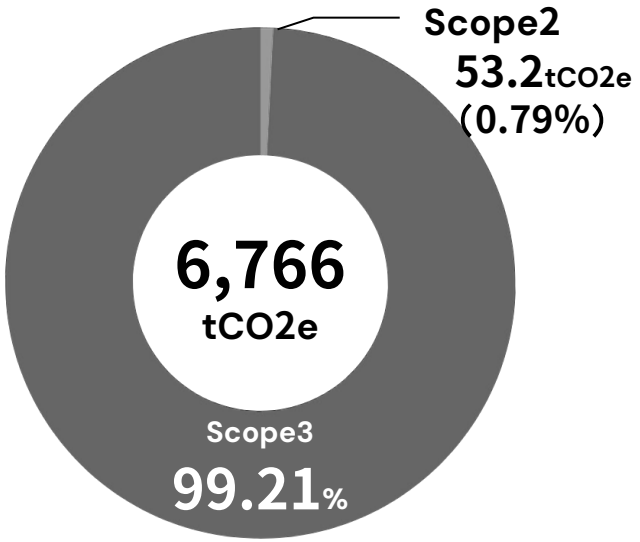
※ 森林1haの年間吸収量を8,800 kg-CO2と想定して算出（出典：林野庁）
※ アスエネ株式会社による算定

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： CO_2排出量の算定 (FY2024実績)

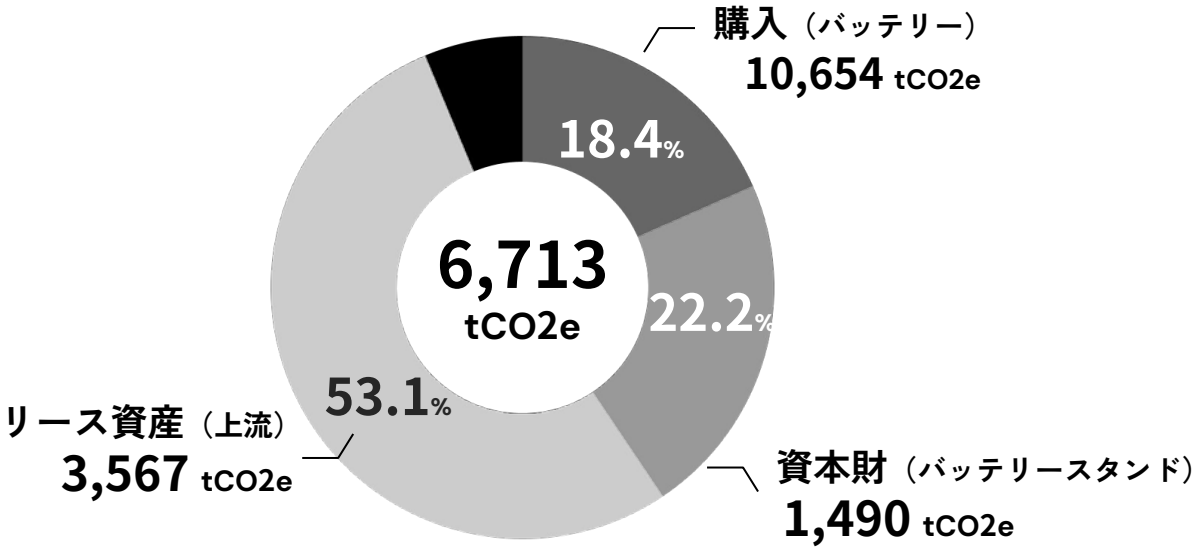
2024年度のCO_2排出量の算定を日本と香港・中国・オーストラリア・台湾の子会社を対象に実施。
子会社数値の組入と共に、算定した数字の精緻化も行なった。

総排出量 （連結）



オフィスでは基本的に再生可能エネルギーを利用した電力を利用しており、
Scope2の排出量は0.79%にとどまる

Scope3排出量（連結）



Scope3の中では、設置先でのバッテリースタンドの電力使用にあたる
「リース資産（上流）」が多くを占めている

※ 上記の排出量は、日本法人、中国、香港、オーストラリア、台湾のグループ会社の排出量を含む。オーストラリア・台湾については、連結前の数値を含む、年間数値を組み入れ。
※ 環境省、経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出。上記に記載のないカテゴリーは、排出源が存在しない、もしくはScope1、2に含めて算定を実施。
※ Scope2排出量に関しては、マーケット基準にて算定。
※ Scope3排出量に関しては、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2を用いて算定。
※ Scope3の排出量は、グリーン電力証書によるオフセット後の数値。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： CO_2排出量の算定 (詳細・FY2024実績)

スコープ	カテゴリー	CO2e排出量（tCO2e）	割合
スコープ1　直接排出		**0**	**0 %**
スコープ2　間接排出		**53.2**	**0.79 %**
スコープ3		**6,713**	**99.2 %**
	1 購入　※バッテリーの購入によるもの	1,232	18.4 %
	2 資本財　※バッテリースタンドの購入によるもの	1,490	22.2 %
	3 その他燃料	-	-
	4 輸送（上流）	151	2.26 %
	5 事業廃棄物	4.8	0.07 %
	6 従業員の出張	165	2.46 %
	7 従業員の通勤	103	1.53 %
	8 リース資産（上流）※バッテリースタンドの使用電力によるもの	3,567	53.1 %
	9 輸送（下流）	-	-
	10 商品の加工	-	-
	11 商品の使用	-	-
	12 商品の廃棄	-	-
	13 リース資産（下流）	-	-
	14 フランチャイズ	-	-
	15 投資	-	-
	16 その他	-	-
合計		**6,713**	**-**

※ 上記の排出量は、日本法人、中国、香港、オーストラリア、台湾のグループ会社の排出量を含む。オーストラリア・台湾については、連結前の数値を含む、年間数値を組み入れ。
※ 環境省、経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出。上記に記載のないカテゴリーは、排出源が存在しない、もしくはScope1、2に含めて算定を実施。
※ Scope2排出量に関しては、マーケット基準にて算定。
※ Scope3排出量に関しては、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2を用いて算定。
※ Scope3の排出量は、グリーン電力証書によるオフセット後の数値。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

電子ゴミを出さないための適切な再資源化も実施するなど、環境に良いビジネス運営を目指している。
排出したCO2のオフセットをグリーン電力の購買により行っており、グリーン電力の普及にも協力している。

有価買取→再資源化

バッテリースタンドは、大型機・小型機双方でリサイクル業者による有価買取で再資源化を実施。
100%の再資源化を実現している。
電子ゴミを出さないための対応を継続していく。

Li-ion00

資源有効利用促進法にもとづき、
自治体により産業廃棄物処分業および特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けた企業にリチウムイオン電池（モバイルバッテリー）の再資源化を依頼。
安全かつ適切な再資源化を実施している。

年始時点で設置しているバッテリースタンドが使用する電力によって発生するCO2の、年間排出量の50%分に相当する量のグリーン電力証書（日本自然エネルギー株式会社発行）でオフセット。
大型スタンドのサイネージ画面にグリーンパワーマークを表示することで、グリーン電力の認知向上にも協力。

グリーン電力証書
The Certificate of Green Power

株式会社 INFORICH 殿

Green Power

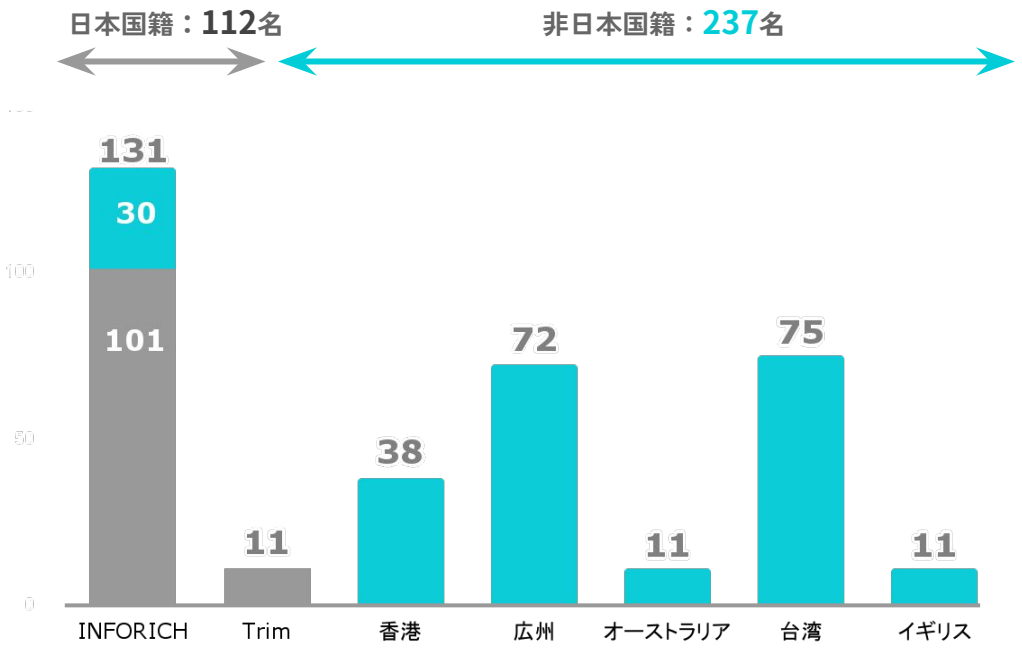
発電電力量: 2,913,390kWh
発電期間: 2016年10月から2022年4月まで
発電方法: 自然エネルギー発電（バイオマス発電）
発行日: 2025年3月6日

この証書は、日本国内において上記の通り自然エネルギーによる発電を行ったことを証する。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

2025年度末時点ではグループ全体では約半数が非日本国籍。
国内においても多様なエリアからメンバーが集まっており、出身地・言語的多様性が高い。

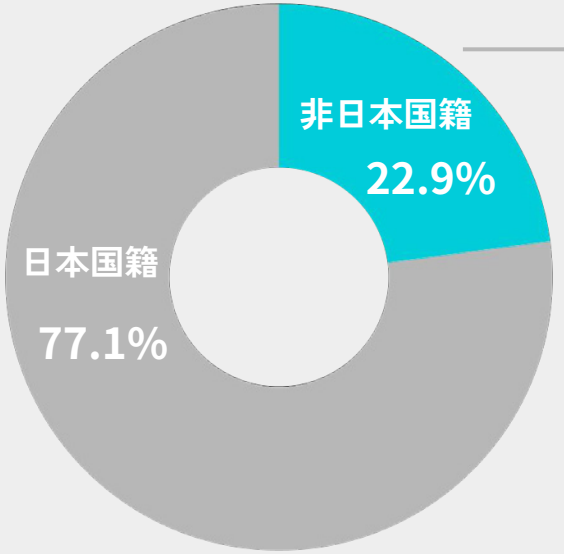
グループの国籍多様性



国内所属社員	海外所属社員
142名	207名

INFORICH内の国籍多様性

INFORICHに所属する社員の22.9%が非日本国籍。
出身地も多様で、中国、台湾、香港、マカオ、シンガポール、オーストラリア、イギリスなど、複数のエリアから社員が集まっている※1。
多くの部署が多国籍メンバーで構成されている。



幅広い部門に所属

- Region Management
- MEDIA
- Marketing
- Quality Management
- NEW Business
  - C-MEDIA
- Global Communication Center
- Product
  - Hardware Section
  - Software Section
- Engineering
  - CHARGESPOT
  - New-Biz
- Corporate Planning
- Business intelligence
- Finance & Accounting
- Legal
- HR & GA
- Group Company Management

※1 出身地は人数が多い順に記載 ※ データは2025年12月末時点。正社員のみで算出

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

日本法人（株式会社INFORICH）の女性管理職比率は、出社を中心とした働きへ方の変更などによって、2024年度末の18.8%から2025年度末には11.9%に減少。男女の賃金格差に課題があり、改善が必要。

グループ内の各法人の女性管理職比率

日本	**株式会社INFORICH**	**11.9%**
	Trim株式会社	20.0%
広州	殷富利（广州）科技有限公司	100.0%
香港	INFORICH ASIA HONG KONG LIMITED	0%
オーストラリア	EZYCHARGE AUSTRALIA PTY LTD	20.2%
台湾	CHARGESPOT Digital Service Co., Ltd.	43.8%
イギリス	INFORICH EUROPE LTD	0%
	連結	**35.0%**

INFORICHのミッションランクごとの男女比率

		男性割合	女性割合
管理職	**執行役員**	**91.7%**	**8.3%**
	Senior Manager（部長職）	**100.0%**	**0.0%**
	Manager（課長職）	**82.6%**	**17.4%**
	Leader	81.5%	18.5%
	Senior Associate	39.6%	60.4%
	Associate	41.7%	58.3%
	全体	**64.9%**	**35.1%**

INFORICHの課題・対応策

上位役職の女性比率が低い

男女の賃金差異が全労働者で男性：女性 が **100%：59.9%** と大きい

男女同一の賃金制度であるものの、前職給与を参考に設定した結果、
同一のミッションランク内でも男性＞女性の賃金になってしまっている

- 男女共通の基準での人事評価・昇進決定の継続
- 採用時やリーダー育成等の教育プログラムのメンバー選定の際には女性をプールに入れる
- 定時昇給だけではなく、職務内容を鑑みた給与の見直しを検討

※ データは2025年12月末時点

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

社員がより活躍しやすい環境にするため、スキルの向上とコミュニケーション活性化の機会を提供。
フルフレックスタイム制の導入、病気休暇の付与などによって働きやすさの向上も図る。

教育プログラム

コミュニケーションスキルトレーニング

日本法人　外国籍社員対象

日本法人に所属する外国籍社員に対する日本語トレーニング

コンプライアンストレーニング

日本法人　全社員対象

法令遵守/情報保護/ハラスメントについての研修を実施

海外子会社　全社員対象

法令遵守/情報保護についての研修を実施

Learn from Professional

日本法人　全社員対象

外部の経営者やプロフェッショナルを招いた講演会/勉強会を実施

コミュニケーション促進プログラム

CONNECT（全社ミーティング）

日本法人　全社員対象

毎月1回、オフラインミーティングで会社の現場やプランを共有

海外子会社　全社員対象

四半期に1回、海外子会社社員もオンラインで参加

全社イベント

日本法人　全社員対象

年に数回、イベントなどを通じた社員交流を実施

コミュニケーションランチ/ディナー

日本法人　東京本社対象

社員同士のランチやディナーに一定額を補助。またオフィスでの弁当販売も開始

ライフサポートプログラム

フルフレックスタイム制

日本法人　全社員対象

コアタイムのないフルフレックスタイム制を導入

Work with family

日本法人　正社員対象

年30日間、出身地・国でのリモートワークが可能

有給の病気休暇

日本法人　正社員対象

年次有給休暇とは別に有給の傷病休暇を設け、年次有給休暇をリフレッシュや疲労回復などの目的に利用できるようにしている。
正社員自身と正社員の2親等以内の親族の病気・怪我に対して使用可能。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Thank you for your interest.

INFORICH